

2016 年度 社会構築論系 地域都市論ゼミ 2
ゼミ論文

むらづくりによる農村の再構築

—群馬県川場村における都市との交流を契機とした取組から—

早稲田大学 文化構想学部 社会構築論系 4 年
浦野正樹ゼミナール
1T130233-2

岡田奈々

目次

序章	3
1 問題意識と研究目的.....	3
2 研究対象地と論文構成.....	3
1章 農山村の過疎問題	5
1-1 農山村の社会秩序.....	5
1-2 高度成長期以降の過疎化.....	5
2章 都市と農村の関係	8
2-1 農村に対するまなざしの変化.....	8
2-2 都市と農村の交流.....	8
3章 群馬県川場村におけるむらづくり	10
3-1 川場村の概要	10
3-2 段階 1…農業振興と観光化を目指す方針の策定	17
3-3 段階 2…都市との交流事業の開始	22
3-4 段階 3…農業振興と観光化の深化	33
3-5 むらづくり事業の発展.....	36
第4章 むらづくりによる農村の変容に関する考察.....	40
4-1 コンフリクトの要因…村民意識と意思決定構造.....	40
4-2 村民意識の変容…受容度の向上と農村資源の再認識.....	43
終章	45

序章

1 問題意識と研究目的

現在、日本の多くの農山漁村において人口減少による過疎化が問題となっている。過疎化は、生活インフラの維持の困難化や、地域の自治組織による活動の停滞、地域産業の後継者不足といった様々な問題を引き起こし、ひいては地域の衰退をもたらす。特に過疎化が深刻な地域は「限界集落」と呼ばれ、消滅の危機にさらされている。

このような問題に危機感を抱く農山漁村の多くは、過疎を食い止めるために数々の取組を行ってきた。例えば、工場誘致、観光地化、イベント開催、U・I・Jターンの促進など、挙げればきりが無いほどである。このような取り組みの過程では様々な困難が発生する。それを解決することができれば新たな発展が望めるが、展望が見えないままに闇雲に事業を行おうとすれば成果を得ることができないどころか、かえって弊害をもたらす方向へ進みかねない。したがって、地域活性化の取り組みの過程でどのような困難があるのか理解しておくことは、地域活性化に向けて方策を立てる際の道しるべとなる。本論文では、地域活性化に向けた取り組みを行う農山村がどのような困難に直面しているのか、またその要因は何なのかを明らかにし、今後の地域活性化に向けた取り組みの一助としたい。そこで、第一の研究目的は、

- ① 農村活性化に向けた取り組みの過程でどのようなコンフリクトが生じるのか、またその要因は何か。

について明らかにすることとする。

加えて、地域活性化に向けて取り組みによって農山村はどのように変容していくのかについても明らかにしたい。取り組みによって、農村は施設整備などの物理的側面、村民の意識などの精神的側面の双方で変容していくことになる。本論文では、物理的変容については一目すれば明らかであるので、特に精神的変容に焦点を当てて論考する。したがって、第二の問題意識は、

- ② むらづくりによって村民の意識はどのように変容してきたのか。

について明らかにすることとする。

2 研究対象地と論文構成

研究目的の内容を明らかにするにあたって、農山村の変容過程を微細に観察するために事例調査を行う。研究対象地は、地域活性化の取組の成果が顕著に現れており観察に適している、群馬県利根郡川場村を選定した。選定基準は、次の3点である。①第一次産業を中心に据えて地域活性化に取り組んでいる地域、②取り組みの成果が目に見える形で明らかになっている地域、③筆者の土地勘がある関東圏にある地域である。

なお、調査方法は、書籍、学術論文、新聞、インターネットを利用した文献調査と、川

場村関係者へのヒアリングによった。

次章以降の論文構成は以下のとおりである。

まず、1章から2章にかけて川場村について分析する上で前提となる論点を取り上げる。1章では、農山村の過疎問題を取り上げる。農山村が日本社会の変動の中でどのように変容してきたのか、そして農山村にどのような問題が起こっているのか明らかにする。2章では、農村と都市の関係を取り上げる。なぜなら、川場村の地域活性化において「農村と都市との交流」が重要な要素となっていることからである。そこで、農村と都市との関係の変遷をたどった上で「農村と都市との交流」について概観する。3章では、川場村における取り組みについて事例研究を行う。取り組みのなかでどのようなコンフリクトが起こってきたのか、また、村民の意識はどのように変容してきたのかについて述べる。4章では、3章の記述を踏まえ、研究目的に答える形で考察を行う。

1 章 農山村の過疎問題

1 章では、次章以降の川場村の抱える問題について理解を深めるために、多くの農山村が抱えている諸問題について概要を述べる。「過疎化」に焦点を当て、社会の変化とともに農山村がどのように変化してきたのか、そしてどのような問題が生起してきたのかについて明らかにする。

1-1 農山村の社会秩序

古来、農山村は人々の相互扶助によって成り立ってきた。社会学の一分野である「農村社会学」は、このような農山村の社会構造を「イエ・ムラ論」を基に分析してきた。

イエ・ムラ論によれば、日本の村落社会の構造はイエとムラという 2 つの基本的社会単位を軸として形成される。地域社会の基本単位はムラであり、地理的には「大字^{おおあざ}」の範囲に存在することが多い。ムラを構成するイエは、生活を共にする超世代的な親族集団であり、イエ同士の関係は共同的であるばかりでなく対立的でもある。ムラには共有された固有の価値観が存在し、村人の意識や行動を統制している（地域社会学会、2011、pp.22~23、pp.102~103）。イエとムラという構造が農村社会の秩序を形成していると言える。

また、農村社会では「結^{ゆい}」という制度が機能していた。これは、農作業を共同で行ったり、村の共有財産を共同で管理したりといった相互扶助の制度である。この相互扶助的性格は、村内の密接な人間関係を構築していった。

このように農山村は人間関係の強い紐帯によって維持されていた。この構造は、村民の相互扶助によって成り立つ農業に依拠していた。しかしながら、戦後、高度経済成長によって産業構造が変化するにつれ人口の流出と農業の衰退が起り、農村は大きく変容していく。

1-2 高度成長期以降の過疎化

工業化による人口流出と農村の衰退

高度経済成長期、工業化の進展により工業地域は大量の労働者を必要とした。農村では既に 1950 年代から過剰人口となっており、貧困の要因となっていた。そこで 1950 年代後半になると、より高い収入を求めて農村から都市への人口流出が始まった。これにより兼業農家や離農が大量に出現し、農村の若者の農業離れが進んだ（白樫、2001、pp.20~21）。工業化の進展の裏側で、人口流出と農業の衰退が進行したと言える。さらに米の減反政策は農業の衰退に拍車をかけた。1970 年頃から政府によって米の減反政策が開始された。背景には、国民の主食である米の安定的確保と農家の所得保障のために食糧管理制度が長く維持されたこと、さらに機械化によって稲作の作業が省力化され、農家の稲作への集中が進み、米が生産過剰となったことが挙げられる。農業の中心である稲作において生産調整が行われたことで、農家の生産意欲は減退し、農業の将来性に対する不安は後継者の確保

の困難化や農家の高齢化を進めることになった（蓮見、2007、pp.8）。1980～90年には、非農家数は農家数を上回り、農業集落といえども農家は少数派に転じていった。

農村研究の権威である蓮見音彦は「経済成長にともなう生産技術や生活様式の変化は、それが外的な要因によって進められたことから、(略) 歯止めのない変動が生じ、その結果、過疎化や挙家離村などとして現れるような、村落社会の自壊作用さえ引き起こすことになる。（蓮見、2007、pp.5～6）」と述べている。農山村における人口減少は歯止めが利かず、「過疎化」と言われる事態を引き起こした。

過疎問題

「過疎」とは、急激な人口減少によって、従来の農村社会の仕組みが維持できなくなった状況を指している。過疎化は、村落の社会構造の解体をもたらした。具体的には、相互扶助機能が衰退する、公民館や道路などの公共財の管理が困難になる、山や田畑などの生活環境の手入れが行き届かなくなる、地域産業の担い手が不足する、伝統文化の継承が困難になる、などの問題が挙げられる（地域社会学会、2011、pp.104～105）。

村落機能の解体の背景には、農業形態の変化も考えられる。1970年前後の時期に、機械化が進行し、田植え・稲刈りを中心に組織されていた従来の村の協業組織は解消されていった。また、土地改良などによって、伝統的な水利組織の役割も低下した。また、農家の経営志向の分化や作物の多様化などによって経営の個別化が強まった。（蓮見、2007、pp.7）。村内での相互扶助である「結」が欠かせなかったそれまでの農業から、個人が個別に経営する農業へと変化したのである。これによって従来の村落構造は衰退していったと考えられる。

現在の農山村

現在、過疎化は一層深刻化している。特に、地域存続の危機に瀕した地域は「限界集落」と呼ばれている。「限界集落」という概念は大野晃によって提唱された。大野によれば、限界集落とは、65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ、田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落を指す（地域社会学会、2011、pp.106）。

農村が抱える問題は様々であるが、小田切徳美は、人口減少や土地の荒廃、集落機能の後退といった問題に加えて、地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを見失うという問題、すなわち「誇りの空洞化」を挙げている（小田切、2009）。これは、住民自身が自らの地域を卑下するような発言することなどに見られる。住民自身が誇りを持ってないと、地域活性化に向けた新たな取り組みを始めることは困難になり、地域の衰退が加速する、すなわち「限界集落」化することが懸念される。農村の過疎問題は、可視化されない精神的な側面からも注視する必要があると言える。

このような状況のもと、地域の衰退を食い止めようとする住民の取組が新たに生まれて

おり、農山村の再編が進んでいる。地域活性化による農山村の変容過程については、3章以降で事例研究を通して明らかにしていきたい。

2 章 都市と農村の関係

次章以降で述べる川場村の事例では、都市との交流が地域再生の重要な要素となっている。そこで 2 章では、都市と農村の関係の変遷について、事前に言及する。主に都市側からのまなざしの変化によって、都市と農村の関係は変化してきている。その結果、都市と農村の交流活動が盛んに行われるようになってきている。この点について、先行研究をもとに述べていく。

2-1 農村に対するまなざしの変化

高度経済成長期以降の農山村から都市への人口流出は、都市と農村の対立関係を描き出すことにつながった。農村は、中心としての都市に従属する存在としてまなざされたのである。その後、都市化が急速に進行すると、都市住民の農村に対するまなざしは変化してくる。日常生活で自然に触れることのなくなった都市住民は、農村を「非日常世界（徳野、2008、pp.79～80）」として捉え直すようになった。今日、人々が農村に向ける目、あるいはメディアで登場する農村は、安価で大量の農産物を提供してくれる「生産の場」という見方だけではなくなりつつある。都市からのまなざしは、農村を憩いの場、癒しの場、あるいは学びの場として捉えているのである。マスメディア等を通して、農村の自然資源や社会・文化資源、景観等、農村の空間自体への関心は強まってきている（荒樋、2008、pp.11～12）。松岡昌則はこの現象を「こうした動向には、これまでのように都市と農村の対立や支配—従属として説明できる部分と、分担や融合のなかでの重層化として捉えられる部分とが含まれており、都市と農村は対立と連携の両面をもちながら、新たな関係を構築してきたといえよう。（松岡、2007、pp.66）」と解釈している。都市と農村は、対立構造を根底に残しながらも融和の道を新たに形成してきているのだと考えられる。

以上より、都市の農村に対するまなざしは、都市に供給される農産物や人的資源を生み出す場から、自然豊かな憩いの場としての憧憬の対象へと移行している傾向があると言える。

2-2 都市と農村の交流

このような都市農村関係の転換とともに、近年、農村都市交流が盛んに行われるようになってきた。農村都市交流では、個人対個人の交流に主眼が置かれる。背景には、観光客の志向が、それまでのマス・ツーリズムから個人旅行へと変化してきたこと、また、箱物を建設したりリゾート開発の失敗を反省し、既存の自然資源や人的資源を生かした観光が注目を集めるようになったことが挙げられる。このような農村都市交流の一形態は、「グリーン・ツーリズム」と呼ばれる。以下では、グリーン・ツーリズムについて詳しく見ていく。

グリーン・ツーリズムの概要

グリーン・ツーリズムは、1992（平成 4）年に公表された「新しい食料・農業・農村政策」（新政策）において、初めて政策課題として取り上げられた。農林水産省の私的諮問機関である「グリーン・ツーリズム研究会」は、グリーン・ツーリズムの定義を「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」としている。そして、農村の活性化、都市と農村との共存関係の構築のための施策として位置づけている（荒樋、2008、pp.20）。

グリーン・ツーリズムが興隆した背景には、第一に、過疎化・高齢化の進行の中で、地域住民の生活を維持・発展していくために、経済的利益と生きがいを高める対策が求められていたことが挙げられる。行政や地域住民が主体となって、交流人口の呼び込み策として、あるいは地域の資源を生かした地域おこしとして、また都市住民との交流を介して農村の魅力を伝える活動として、グリーン・ツーリズムを行うようになったのである（荒樋、2008、pp.8）。

第二に、農業政策における問題が挙げられる。農産物自由化の流れのなかで、日本の農村を食糧生産地としてのみ位置づけることは困難となっている。なぜなら、農村は農業の規模拡大や効率性の向上による利益拡大に邁進してきたが、その結果、農村は発展するどころか衰退傾向に拍車をかける事態に陥ってしまったからである。そこで、現在の農村人口を支えるためにも、農村の空間や資源等を活かした農村の位置づけが求められるようになった。すなわち、「農業の多面的機能」が見直されるようになったのである。衰退傾向にある農村を中心に、農業生産のみによって農業の立て直しを図るのではなく、農村空間や農村文化等の地域資源を活用することによって、農業経済の向上や農家の意欲向上を図り、農村の活力を高めようという考えられるようになった（荒樋、2008、pp.11）。

こうした背景から、農村・農業の衰退への危機感に応える形で、行政や地域住民によってグリーン・ツーリズムが展開され始めた。グリーン・ツーリズムは、現代社会における農村の役割や農村での生活という生き方について農村住民自らが自覚したり、都市との新たな連携を生み出したりする契機となっている（荒樋、2008、pp.11～15）。

川場村においても都市からの好意的なまなざしを受けて都市農村交流が行われるようになった。交流により、経済的側面、精神的側面の双方で、農業・農村が発展していくこととなった。ただし、都市農村交流は必ずしも利益のみを生み出すわけではなく、様々な困難も伴うものである。この点については、主に 3-3 で述べていくことにする。

3 章 群馬県川場村におけるむらづくり

では、1 章、2 章で述べた農山村における課題と都市と農村の関係性を踏まえて、群馬県利根郡川場村のむらづくりについて詳述していこう。なお、本論文が川場村に関して調査対象とする期間は、過疎が進むなか村政が大きく転換した現在に至るまで、すなわち 1960 年代から 2010 年代前半である。3-1 で川場村の概要について述べた後、3-2 以降で川場村のむらづくりを時系列に沿って概観していく。

3-1 川場村の概要

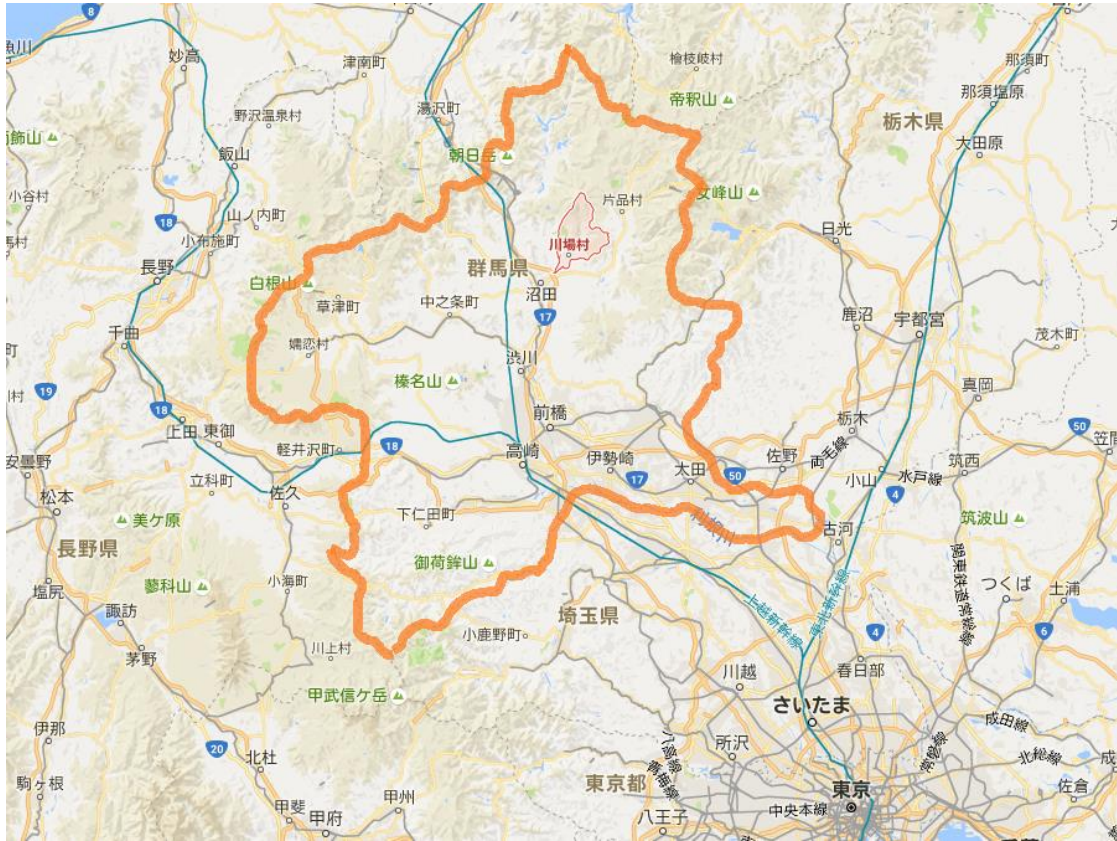
はじめに、川場村の概要について確認する。2016 年 10 月末現在、世帯数 1,076 戸、総人口 3,365 人である。村の面積は 85.29 km²である（川場村 HP）。川場村は、山に囲まれた農山村である。名前の通り、複数の河川が流れており、弥生時代から農業が行われてきた肥沃な土地である。しかしながら、高度成長以降の人口流出に伴い、過疎化が進行している。

地理

川場村は、群馬県北部に位置する農山村である（【図 1】）。北側は武尊山をはじめとした山岳に閉ざされており、武尊山の南西斜面から盆地状に開けた土地に位置している（【図 2】）。武尊山は古くから信仰の対象とされてきた。

隣接する沼田市が県北部の中心市街地となっており、村民は買い物や通勤等の目的で日常的に村外に出かける。村内にはスーパーマーケットは無く、24 時間営業のコンビニエンスストアが 1 軒あるのみである。衣服など非日用品の買い物をする時は、県内有数の都市である前橋市や高崎市に出かけることもあるようだ（住民へのインタビュー）。

首都圏からのアクセスについては、1982（昭和 57）年に上越新幹線が開通し、1986（昭和 61）年に関越自動車道が開通してから、利便性が格段に増したと言える。関越自動車道沼田インターチェンジから車で 10 分、上越新幹線上毛高原駅から車で 30 分、JR 上越線沼田駅からバスで 30 分の場所に位置している（【図 3】）。新幹線や車を使えば東京から 2 時間弱で訪れることができるため、日帰りで訪れる観光客も多い。



【図1】川場村の位置（オレンジ色の囲みが群馬県、赤い囲みが川場村を指す。）
 （「Google マップ」より筆者加筆）



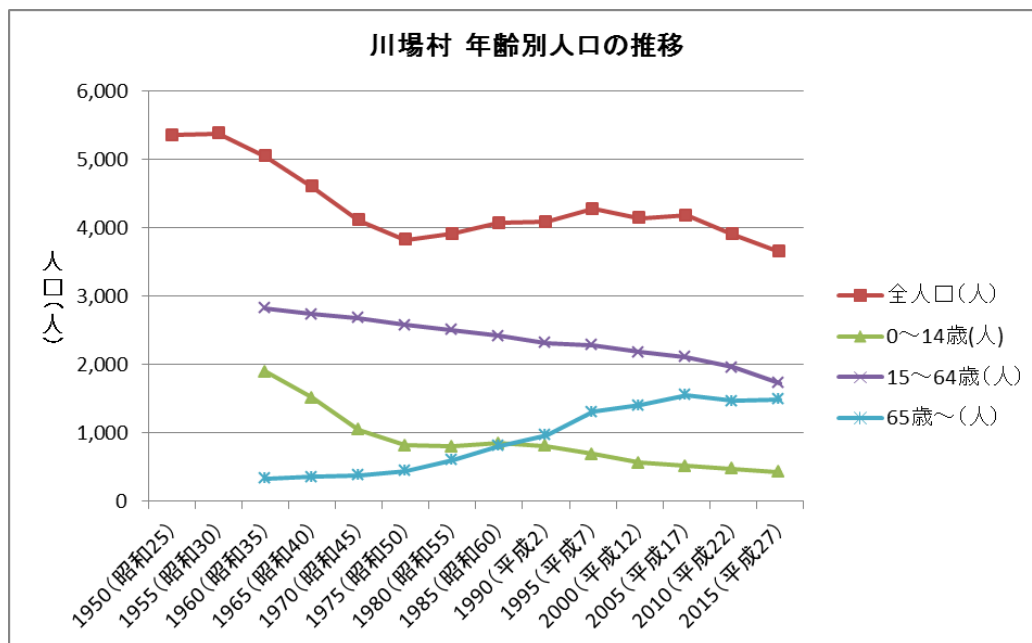
【図2】川場村周辺の地形（「Google マップ」より筆者加筆）

り、近隣自治体と比較しても高齢化が進んでいる²。

1980年代に入ると全人口の減少は抑えられ、以降横ばいを続けている。しかしながら年齢別人口を見ると、高齢者の増加と64歳以下の人口の減少が続いており、少子高齢化が進行していると言える。過疎指定基準の変更に伴い、2000（平成12）年に過疎指定が解除された。

【表1】川場村 世帯数と人口の推移（国勢調査、川場村HPより筆者作成）

	世帯数(戸)	全人口(人)	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳～(人)
1950(昭和25)		5,349			
1955(昭和30)		5,376			
1960(昭和35)	879	5,046	1,895	2,822	329
1965(昭和40)		4,599	1,512	2,732	355
1970(昭和45)	861	4,109	1,048	2,679	382
1975(昭和50)	861	3,822	812	2,572	438
1980(昭和55)	865	3,905	799	2,505	601
1985(昭和60)	879	4,064	844	2,413	807
1990(平成2)	879	4,085	805	2,314	966
1995(平成7)	918	4,273	688	2,278	1,307
2000(平成12)	927	4,139	563	2,177	1,399
2005(平成17)	948	4,179	513	2,110	1,556
2010(平成22)	974	3,898	477	1,953	1,468
2015(平成27)	980	3,647	428	1,725	1,486



【図4】川場村 年齢別人口の推移（国勢調査、川場村HPより筆者作成）

² 1981（昭和56）年の川場村高齢人口比率は群馬県内で5位である（上毛新聞、1981年9月29日）。

産業構造

川場村の生業は、農業と林業であった。中でも、伝統的な生業形態は、米作、養蚕、製炭等であった（中島、1992、pp.48）。

養蚕は、18世紀に既に女子の内職として普及していたが、1859年の横浜開港に伴い生糸の輸出が奨励されると、蚕糸大国と呼ばれた群馬県では繭の増産が奨励され、川場でも養蚕がますます盛んになった。1936年には村の養蚕戸数は620戸で、農家数の90%に及んでいた。平坦な地形が少ないために農業生産性の高くなかった川場村では、養蚕は農業収入を補う有望な副業となり、繭や生糸を生産することが女性の仕事となった（中島、1992、pp.47）。しかし、化学繊維の普及や安価な輸入品の流入といった理由により、1960年代頃から養蚕は急速に衰退していった。

また、村土の89%を山林が占めている（川場村HP「地目別面積の推移」）ため林業も盛んであり、主に農家の冬の副業として製炭が行われていた。しかしながら、家庭燃料が木炭や薪から電気、ガス、石油に切り替わるという燃料革命や、1964（昭和39）年の木材の輸入自由化によって需要が低下してくると、林業は衰退してきた。ただし現在、利根沼田森林組合によって林業は積極的に維持されている。

農業においては、稲作が中心であったが、減反政策の影響もあって厳しい状況に置かれた。1960年頃から、より高い収益を生むりんごやブルーベリーが政策的に作られるようになった。その後、村で収穫されるコシヒカリ米のブランド化により、稲作は再興しつつある。現在の村の農業の中心は、果樹栽培と稲作であると言える。また、水が豊かであるため、酒造業も営まれている。川場村の農業に関する取組については、次節以降で詳述する。

産業別に見ると、高度経済成長以降、第1次産業就業者が大きく減少する一方で、第3次産業就業者の比率が高まってきている。（【表2】）

【表 2】 産業別就業者数の推移 (国勢調査より)

区分	産業大分類	昭和 30	昭和 35	昭和 40	昭和 45	昭和 50	昭和 55	昭和 60	平成 2	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22
第一次産業	農業	2,145	1,964	1,609	1,565	1,194	1,075	872	732	600	549	516	368
	林業及び狩猟業	167	115	86	63	49	29	30	35	24	19	15	26
	漁業及び水産業	-	1				6	2	2	5	3	3	2
	計	2,312	2,080	1,695	1,628	1,243	1,110	904	769	629	571	534	369
第二次産業	鉱業	3	9	6	2	2	3	7	2	2	3	-	-
	建設業	60	67	67	67	137	182	196	196	247	235	181	156
	製造業	75	58	124	215	253	259	264	290	276	286	279	215
	計	138	134	197	284	392	444	467	488	525	524	460	371
第三次産業	卸売及び小売業	64	74	123	127	134	159	158	181	185	234	179	231
	金融・保険・不動産業	13	3	5	11	24	27	29	26	26	25	26	22
	運輸・通信・公益業	46	31	38	36	47	41	54	66	63	63	51	52
	電気・ガス・水道		4	2	1	3	1	1	4	3	1	3	2
	サービス業	81	125	132	155	186	251	291	380	510	455	545	570
	公務	29	37	35	44	58	64	68	61	72	82	98	73
	分類不能			2	1	2	2	2	3	3	0	7	19
	計	233	274	337	375	454	545	603	721	862	860	909	969
合計	2,683	2,488	2,229	2,287	2,089	2,099	1,974	1,978	2,016	1,955	1,903	1,736	

(出典:川場村 HP)

地域社会の特性

村落のまとまりの基本単位は、藩政村の時代に成立した大字である。川場村は 8 つの大字（中野、立岩、天神、萩室、門前、川場湯原、生品、谷地）から成り立つ。それぞれの大字は入会林野を保有し、大字内で生活のための様々な決まり事が存在する（関戸、2000、pp.359／根っこの会、2007、pp.33）。

大字内の住民同士の結びつきは強い。例えば、大字の 1 つである中野地区は、1980 年の農林水産省主催の全国農林水産祭「豊かな村づくり」部門で農林水産大臣賞を受賞している。評価されたのは、住民が、主産業が米と繭のみであり出稼ぎをしなければ生計を立てられない状況の中で、「環境を変えなくては後継者は居なくなり、将来この集落が廃村の危機に遭遇する」との思いから、皆で村づくりを考え、農業の基盤整備、農業用機械の共同利用、地区に合った高収益作目の導入、水道施設や道路の改修等を行ったことである（根っこの会、2007、pp.32）。地域の相互扶助機能が維持されていると考えられる。

しかし、過疎化の進行と重なる時期に村落社会のほころびも見え始める。村の行事である「門前春駒まつり」の一時的な中止がその例である。春駒は明治時代から続く村の民俗行事である。おっとう、おっかあ役が各 1 人、むすめ役 2 人の男性が 4 人 1 組となって、2 組が手分けして地区内の約 120 戸を回る。起源は、隣村からの旅芸人が、地区内の寺にある養蚕の守護神の前で養蚕の繁栄を祈って歌と踊りを披露したことが始まりと言われている。大正時代に地元の若者たちが引き継いだ。昭和 40 年代（1970 年頃）に一時中断された。だがその後、門前春駒保存会がつくられ、春駒は復活した（朝日新聞、2014 年 2 月 8 日群馬版、pp.28）。これは、村民が地元の慣習を「魅力」として再認識した結果と言えよう。

村内勢力の構図

川場村のむらづくりについて見ていく前に、村内の人間関係の構図について言及しておきたい。次節以降で述べるむらづくりの方向性が、集団間の力関係によって決定されていくからである。

重要なのは、川場村における社会集団が、地区（大字）、血縁、職業、年齢層などの要素に分かれて形成されており、さらに個人が複数の集団に所属しているために、村内の人間関係は複雑に絡み合っているという点である。このことに関して詳しく見るために、集団間の対立の構図が顕在化する村長選挙について見ていこう。

1967（昭和 42）年の村長選挙について、選挙直前の上毛新聞の記事を引用する。なお、この選挙では 3 人の候補者が村長の座を争っている。

「乱戦みつどもえ」

前回三選を阻止された青木均氏（無・元）、前助役の関吉計氏（無・新）、村議の永井鶴二氏（無・新）の三人が出馬を表明して文字通りの三つどもえ。青木氏は地元生品地区を

基盤に雪辱に燃え、関氏は村の素封家〔筆者注＝財産家〕であることから地元谷地地区と壮年以上の支持を受けている。永井氏は三十歳という若さが魅力で全村の青年層の支持を受けているので、激戦はまぬがれない。(上毛新聞、1967(昭和42)年4月19日)

選挙戦は3人の候補者の勢力争いとなっている。各候補者の勢力圏は、地区によって、また、壮年層や青年層といった年齢層によって規定されていると推測できる。

その4年後の村長選挙についても見てみよう。1971(昭和46)年4月の村長選挙も、3人の立候補者による激戦となった。対立の様子が、上毛新聞には以下のように記載されている。

「三者互角の激しい戦い」

元村長二期つとめた青木均氏、現職の永井鶴二氏、前農協長の今井千之助氏の激しい三つどもえ戦となった。青木派はやや出おくれ気味だったが、地元生品地区や反今井派をまとめ、今井派の地元の湯原地区へ食い込み作戦、永井派は現職の強みで全村に浸透、今井派は農協の組合の一部支持者と地元湯原地区を足場として全村に布陣している。(上毛新聞、1971(昭和46)年4月21日)

この記事から、前農協組合長の今井氏が農協組合員の支持を取り付けていることが分かる。対立構造は、前述した地区や年齢層に加えて、職業によっても分けられていると考えられる。

ある住民は、「地縁、血縁によってどの立候補者に投票するかが決まる」と語っている。政策の内容だけでなく、その立候補者と通じる、地区、血縁、職業、年齢層が投票先を決める要素となっていることが分かる。このような要素によって形成された集団は、日常生活のみでなく、以下で述べる村長選挙や事業推進の是非といった村の方向性を決定する局面で機能することとなる。

3-2 段階1…農業振興と観光化を目指す方針の策定

ここからは、川場村でのむらづくりについて述べていく。むらづくりの過程の全体像については【表3】を参照していただきたい。【図5】の地図からは、現在までの約40年間の取り組みの過程で、多くの観光施設が設置されてきたことが分かる。以下では、むらづくりの過程を3つの局面に分けて記述する。

【表 3】川場村のむらづくりの過程

	村長	川場村むらづくりの過程	
1961	昭和36		
1962	昭和37		
1963	昭和38		
1964	昭和39	山村振興法による振興山村の指定	
1965	昭和40		
1966	昭和41		
1967	昭和42		
1968	昭和43	過疎法による過疎指定	
1969	昭和44		
1970	昭和45		
1971	昭和46	自然休養村と自然休養林の指定	
1972	昭和47	運輸省による観光レクリエーション地区の指定	
1973	昭和48		
1974	昭和49		
1975	昭和50	「農業＋観光」政策開始、農地の基盤整備開始	
1976	昭和51	ホテルSL開業	
1977	昭和52		
1978	昭和53		
1979	昭和54	区民健康村相互協力協定の締結	
1980	昭和55		
1981	昭和56		
1982	昭和57	世田谷区との交流事業開始、健康村用地交渉が難航、上越新幹線開通	
1983	昭和58	世田谷区民健康村供用開始、関越自動車道開通	
1984	昭和59		
1985	昭和60		
1986	昭和61		
1987	昭和62	川場村と隣村を結ぶトンネル貫通、「ぐんまりフレッシュ高原リゾート構想」によりリゾート法の承認を受ける 山村と都市の交流優良賞、全国山村振興連盟会長賞、川場スキー場開業 「活力のあるまちづくり」自治大臣表彰、「生き生きとした美しい村づくりコンクール」農林水産大臣表彰 田園プラザの基本構想策定、過疎地域活性化優良事列表彰国土庁長官賞 「友好の森」事業開始、川場村美しいむらづくり条例施行 株式会社田園プラザ川場発足	
1988	昭和63		
1989	平成元		
1990	平成2		
1991	平成3		
1992	平成4		
1993	平成5		
1994	平成6		
1995	平成7		人口流出を防ぐための村営住宅完成
1996	平成8		獅子舞30年ぶりに復活 田園プラザ川場グランドオープン
1997	平成9		
1998	平成10		
1999	平成11		過疎指定から外れる
2000	平成12		
2001	平成13		
2002	平成14		
2003	平成15	近隣自治体との合併に不参加の旨を表明 「雪ほたか」生産者組合発足	
2004	平成16		
2005	平成17		
2006	平成18		
2007	平成19		
2008	平成20		
2009	平成21		
2010	平成22		
2011	平成23		若者団体「緑人」発足、木材コンビナートの建設、「雪ほたか」株式会社化
2012	平成24		
2013	平成25		
2014	平成26		
2015	平成27	「川波寺子屋塾」の発足	
2016	平成28		



【図5】川場村内観光地の地図（「川場村観光ガイドブック」より）

3-2-1 永井鶴二氏の登場

高度経済成長期の頃から、村では、人口流出と農業の停滞が進行していた。村政も現状

維持志向が強い中、過疎化が進む村に危機感を覚え村政を刷新していこうと立ち上がったのが、永井鶴二氏である。

永井氏は、1935（昭和 10）年 10 月、村内の酒造会社、「永井酒造」を経営する家に生まれた。大学卒業後 1 年間、酒の本場である兵庫県の灘で酒造について学んだ後、永井酒造の社長を継いだ。この間、川場村商工会会長や農業委員を務めている。しかし永井氏は、酒造よりも政治に強く関心を持っていた。きっかけは、群馬出身の衆議院議員であり当時大臣を歴任していた福田赳夫氏の政治姿勢や政治理念にほれ込んだことである。福田氏の事務所に通いつめるほど傾倒していたという（永井則吉氏³へのインタビュー）。この頃から政治を志すようになり、27 歳であった 1963（昭和 38）年、村議会議員に立候補する。当選後、村議会議員を 1 期（4 年）務めるが、一議員としてはできることに限界があると感じ、1967（昭和 42）年、31 歳の時に村長選挙に立候補する。選挙戦は 3 人の候補者による接戦となったが、対立候補と僅か 9 票差で、永井氏が勝利した。当時全国最年少の市町村長であり、村内の反対勢力からは若い永井氏に対する批判の声も強かった。永井氏は行政のトップとして村政を進めていく。しかし 1 期目は基礎固めの期間であったのか、目覚ましい功績は見られていない。

その後の 1971（昭和 46）年の村長選挙では、元農協組合長である今井千之助氏が当選した。永井氏は、今井氏による村政に対して、方針の相違から歯がゆく思っていた。1975（昭和 50）年、永井氏は再び村長選挙に立候補し当選を果たした。

3-2-2 「農業+観光」政策の開始

当選した永井氏は、それまでに練っていた政策を早速実行していく。それが、「農業+観光」政策である。これは、川場村の基幹産業である農業とそれに付随する観光をむらづくりの基本路線に掲げた方針である。

永井村長は、停滞する村の農業を発展させたいと考えたが、農業だけで再生を図ることには限界があると感じていた。背景には、川場村の農業が他地域に比べて不利な条件であったことが挙げられる。川場村は山に囲まれているため斜面が多く、大規模農業に適さない地形であった。そのため、少量の農産物を市場に出荷しても、大生産地に太刀打ちできなかった。そこで、観光客に村を訪れてもらい、農産物を直接販売することを目指し、観光化を導入したのである（川場村副村長、宮内実氏へのインタビュー）。また、永井氏がもともと酒造りの商売を行っていたことも発想の根幹にあると考えられる。農産物を作るだけでなく、自分たちで販路を開拓していく必要があると考えていたのだろう。

農業

「農業+観光」政策の第一歩として、まず 1975（昭和 50）年から農業改革に取り組んだ。それまでは、田畑の水路や村内の道路が整備されておらず、下流の田まで水が行き届かな

³永井則吉氏は、永井酒造株式会社代表取締役であり、永井鶴二氏のご子息である。

かったり、収穫物を歩いて運ばなければいけなかったりという状況であった（宮内氏へのインタビュー）。また、中山間地域ゆえに小規模農地が多かった。そこで、区画整理やインフラ整備を行い、農業の効率化と農地の大規模化を図った。

観光

農業改革と並行して、「農業＋観光」政策の観光についても取り組み始めた。観光化の基盤として、村に宿泊施設や観光施設を設置することにした。最初にホテル SL を設置し、これを拠点に複数の施設を整備していった⁴。

ホテル SL

永井村長は、観光客向けの宿泊施設として、1977（昭和 52）年に蒸気機関車の寝台車に宿泊する「ホテル SL」を開業させた。使われなくなった D51 蒸気機関車と寝台車 7 両を北海道から移設したのである。SL を設置した理由は、観光客に川場村の記憶を強く残してもらうためであった（上毛新聞、1976 年 5 月 24 日）。ここで注目したいのは、SL 譲渡の契約の際に生かされた永井村長の人脈である。当時永井村長は、群馬県出身であり当時衆議院議員であった福田赳夫氏と親交があり、福田氏を父のように慕っていた。福田氏に国鉄との SL 譲渡の交渉を仲介してもらい、SL を購入したという（村民へのインタビュー）。

行政は財政難であったため、永井村長は役場の職員をホテル管理に動員した。役場の職員に、ホテルの宿直や給仕、フロント業務を交代で行わせたのである。男性職員全員に大型自動車運転免許を取得させ、宿泊客の送迎まで行わせた（宮内氏へのインタビュー）。永井氏は事業成功を目指して全力を注いでいたと考えられる。

その後、ホテル SL を核に、周辺地域にスポーツ施設、レストハウス、温泉施設、歴史民俗資料館など、観光施設を次々と整備していった。

3-2-3 推進者の意識と村民の意識の乖離

村長の強いリーダーシップ

この頃、永井氏をはじめとする一部の者たちは、停滞する自分の村を見て、現状維持のままでは村が立ち行かなくなることを認識していた。農家の中には、農業の改善に取り組む者もいた。永井氏は、政治の場から村を変えていこうと活動を始めた。

⁴永井村長が力を入れた施設整備の 1 つに、川場スキー場計画（1979 年）がある。なお、計画策定には、のちに川場村の村づくり事業のアドバイザーとして尽力することになるコンサルタントの三田育雄が関与している。三田は、知人であった当時の沼田営林署長からの紹介で、このスキー場計画の立ち上げ時点から川場村に出入りするようになった（三田、2012）。用地取得等の問題によりスキー場建設はなかなか進まず、開業は計画策定から 10 年後の 1989 年となった（ふるさと財団、1991）。また、開業後にバブル崩壊のあおりを受けた株主の民間企業が倒産するといった問題に直面しながらも、川場村が経営を立て直してきた。

永井村長は強いリーダーシップを発揮して村政を運営していった。上毛新聞は、永井氏をワンマン、アイデアマン、ブルドーザーといった言葉で表現している。しかし、一人で全てを考え出し事業を計画したわけではない。酒造会社の社長として全国に商売に出かけた際に見聞を広め、また、村内の気心知れた同世代の友人の農家たちと議論し合う中で、方針を見出していったと考えられる。議論を通して認識を共有していった一部の農家や経営者たちは、それぞれの立場から、農業の改善や政治に取り組み、村を変えようとしていったのである。

村民の反発

一方で、認識を直接共有していない大半の村民は、永井村長がどのような展望を抱いて観光化を目指しているのか理解し難かった。一面が田畑の村に、突如SLつきのホテルを作ると宣言したからである。永井氏の反対勢力の議員たちは、「今後も農業のみを行っていけばよい、また安易な観光化は農業の崩壊につながる」といった理由で永井氏の政策を批判した。当時の村民の不安感は非常に強かったとのことである（住民へのインタビュー）。

このような批判の中、永井氏は、節操のない観光化ではなく、「既存の温泉地のようにピカピカ光るネオン街は絶対避けたい。あくまで自然を保護し、その中で都会の人たちが伸び伸びと澄んだ空気を吸えるような観光地にしたい。そのための最小限度の施設造りに取り組む」と強調している（上毛新聞、1976年5月24日）。あくまで農業を中心に据え、観光事業は農業の発展を促進させる補助的存在として位置づけたのである。

強い批判を受けながらも、永井氏はリーダーシップを持って「農業＋観光」政策を進めて行く。この時永井氏を支えたのは、普段から親しくしていた一部の農家たちであった。仲間が相談に乗りサポートする役目を果たしたからこそ、永井氏は村民の反発や冷ややかなまなざしを受けながらも事業を推進することができたのだと思われる。

【3-2 まとめ】

農村における観光化そのものの是非については、意見が分かれる問題であろう。しばしば観光化により自然環境が壊される、外からの観光客によって村民の生活環境が損なわれるといった負の側面も指摘されるからである。しかし、ここで重要なのは、停滞していた村を変えていこうとした人物が現れたということである。農業中心で生計を立ててきた村で観光政策を導入したことは、村民の現状維持志向を刺激するという点で、大きな意味があったと考える。

3-3 段階 2…都市との交流事業の開始

以上のように永井村長は観光施設の整備を進めていたが、世田谷区による都市農村交流の相手方として川場村が選ばれたことで、川場村のむらづくりは大きく発展していくこと

になる。都市住民との交流は、特に村民の意識を変える契機となった。物理的・経済的側面の発展だけでなく、交流による精神的豊かさの向上が目指され、多面的に地域活性化が進んだと言える。そこで、世田谷区との交流事業について以下で詳しく見ていこう。

3-3-1 世田谷区の「区民健康村」構想

世田谷区の「区民健康村」構想

そもそも世田谷区と川場村の都市農村交流は、どのような経緯で開始されたのか。発端は、世田谷区役所の「区民健康村」構想にある。

世田谷区は、1979（昭和54）年に「世田谷区基本計画」（10ヵ年計画）を策定した。この計画の重点プロジェクトの一つとして、区民健康村を開設することにした。区民健康村とは、区民が農山村の自然の中で余暇を過ごすための宿泊施設である。宿泊だけでなく、都市住民と農村住民の交流が重要な目標とされた。

区民健康村の設置の背景には、次のような問題があった。まず、区民が日常生活で自然に接する機会が減っているという問題である。世田谷区はもともと農地が広がる地域であったが、高度経済成長以降、住宅地が数多く建設されたために、自然が急速に減少した。世田谷区は、区民が自然に接する機会が減ったことを憂慮し、自然と接することができるような事業を検討していたのである。また、区立小学校が利用する臨海学校が児童数の増加に伴って手狭になったため、校外教育を行う場を新たに整備しなければならないという問題もあった。

区民健康村の計画策定には、区職員のほかに学識経験者が加わり、入念に計画された。参加した学識経験者のうち特記したい人物は次の2名である。まず、地域計画や風景計画を専門とする鈴木忠義氏（当時東京工業大学教授、のち東京農業大学教授）である。鈴木教授は世田谷区在住であり、以前から世田谷区のアドバイザーであった。健康村事業をきっかけとして、川場村にむらづくりのアドバイスをしたり、後述する川場村の「友好の森」事業の指導者として事業に関与したりなど、現在まで川場村に関わり続けている。そして、同じく世田谷区在住の、当時ラック計画研究所所長を務めていた、三田育雄氏である。三田氏はコンサルタントとして川場村スキー場の建設計画の際から川場村に関与していた。三田氏は、後述する「田園プラザ川場」計画にも深く関与している。このように、専門家が川場村の協力者となり、むらづくりの方向性の軌道を調整する役割を果たしていると考えられる。

区民健康村の構想に当たっては、建設地域に負の影響を与えないよう、細心の注意が払われた。1979年に区に提出されたプロジェクトチームの報告書の一部の「区民健康村についての基本的な考え方」について、以下に重要な点のみ抜粋して記載しておく。

「区民健康村についての基本的な考え方」

<健康村にふさわしい環境と活動のイメージについて>

- (1) 風光明媚とはいえないまでも自然とふるさとの風情が残っているところに立地し、区

民が自然やふるさとの触れあいのなかから生活の知恵を学び、明日への知的・肉体的再生産を行う場であること。とくに、子どもたちにとって真に自由に遊べる「放牧場」であることが望ましい。

(2) 施設の整備に当たって、地元の人びとの生産の場・生活の場と連続した形が望ましく、決して「疎界」をつくってはならない。

(3) 区内在住の文筆家・芸術家の協力を得ての積極的な文化活動の展開、一線を退いた区民による定住あるいは長期滞在による運営管理面への協力、地元住民の農林業・手工業・自家用食料品づくり等の指導者としての登用、子どもたちに対して教師以外のリーダーによる学校教育を補完するプログラムの提供、等を考慮するとともに、そのための人材育成に長期的に取り組む。

<健康村の位置や箇所について>

(1) 健康村の位置は、到達の利便性に着目すると遠隔地は不適當で、とくに校外教育施設を内包する場合は3時間半が限度である。

(2) 箇所について、1カ所にすると人材や予算の投入が集約でき、施設の利用効率が高くなる反面、反復利用によって飽きがきたり、シーズンには区民だらけの現象が招来し、住民との交流の機会が損なわれ、地域社会に強烈なインパクトを及ぼす、などの心配もある。他方、数カ所に分散した場合、様々なタイプが用意できてニーズの多様性に対応しうるが、人材や予算の投入が分散し施設の利用効率も悪くなる。

<相手方自治体との関係>

健康村は相互に信義を重んずる「自治体同士の縁組」を結んで立村すべきである。そのことにより、世田谷区はその地域の環境・人材・社会資本を活用し、相手方自治体としては、所得、雇用、など経済的効果が期待される。とくに世田谷区側は、文化的効果をもたらすことに力をいたすべきである。

(世田谷区企画部区民健康村室、1990、pp.85)

上記の「区民健康村についての基本的な考え方」から読み取れることは、以下のような点である。まず、滞在中の活動内容の充実に力点が置かれていることから、自然の中で過ごすだけの観光ではなく、都市住民と農村住民の精神的な交流が志向されたことが分かる。また、農山村の自然や住民の生活を損ねないように注意が払われていたことも読み取れる。都市住民にとってのみでなく、農村にとってより良い事業となるよう配慮されていたと考えられる。

川場村を相手方として選定

以上の構想に基づき、世田谷区は健康村建設地を探すこととなった。1980（昭和55）年以降、区のプロジェクチームが関東近郊から多数の候補地を選び、その中から徐々に捨選択していった。最終的に川場村が最も高い評価を得て、川場村が建設地に採択された。

ちなみに候補地の評価の項目は、地域的な条件として、世田谷区からの到達性、町村全

体のイメージ、健康村に対する姿勢、文化的基盤のレベル、労働力確保の見通し、既存のソフトウェアの蓄積度、などが挙げられる。用地の条件として、土地価格、土地取得の容易さなどが挙げられる（世田谷区、1990、pp.86～87）。評価項目が多岐にわたっており、慎重かつ公正に評価されたことがうかがえる。

川場村が選定された背景にはいくつかの点が考えられるが、次の3点を挙げたい。第一に、自然豊かで開発の手が入っていない村であったことが挙げられる。村内にはスーパーマーケットなどの大型店は存在せず、不便で鄙びた村であった。当時川場村の周辺地域が温泉を利用した観光化や工場誘致などが進んでいたことと比較すると、開発が遅れた村であったと言える。だが、このことが逆に都市住民が求める農山村として評価されることになった。

第二に、交通網の整備が進んだことが挙げられる。ちょうどこの時期に東京都から群馬県までの交通網が整備された。健康村の開設の時期と重なる1982（昭和57）年に上越新幹線が開通し、1985（昭和60）年に関越自動車道が練馬ICから月夜野ICまで開通した。これにより、東京からの移動時間が圧倒的に短縮され、川場村はそれまでと比較して首都圏から訪れやすい農村となった。この時期に交通網が整備されていなければ、川場村は選定されなかったであろう。

第三に、永井村長の熱心な姿勢である。これが区長をはじめとする世田谷区行政の目にとまり、区民健康村の誘致の実現につながった。この点について、以下で詳しく述べる。

3-3-2 川場村の反応

永井村長の対応

数ある候補地のなかの一つとして川場村の名前が挙がっていた時期、川場村行政はどのような対応をしたのだろうか。

当時村長だった永井氏は、都市との交流に強い関心を示していた。背景には以下のような出来事があった。永井氏は、自らが慕う福田赳夫氏の家をよく訪れていた。1979（昭和54）年11月に訪れた時、福田氏は、2人に日本の成長にとっていかに製造業が大切かを説いた。これに対して永井氏は、若い者が出ていった村では、工業で村おこしはできないと反論した。すると福田氏は沈黙した後「都市との交流が決め手にならないか」とつぶやいたという（上毛新聞、2011年11月23日）。この出来事は、永井氏が村おこしの一案として都市との交流を考えるきっかけとなった。

この出来事が頭に残っていた永井村長は、世田谷区の健康村建設の動きを知ると、世田谷に住む福田赳夫氏と、福田氏の娘婿の区議会議員を頼り、世田谷区に積極的にアプローチをかけた。のちの村長の関氏は、「川場村が交流相手として選ばれた理由の一つに、永井村長が非常に積極的であったため、世田谷区の大場啓二区長（当時）が根負けした。永井さんの持ち味であった『押しの強さ』が世田谷との交流を引き寄せた」と語る（関、2012、pp.22）。数ある候補地の中から川場村が選ばれた背景には、永井村長の積極的な姿勢があ

ったのではないかと予測することができる。

村民の対応

では、川場村が区民健康村の建設地に選ばれた 1981（昭和 56）年頃、永井村長以外の村民はどのような反応を見せたのだろうか。

永井村長とは異なり、村民に歓迎するような反応はなかった。むしろ「何の変哲もない田舎になぜ申し入れてきたのだろう」という困惑が広がっていた。村民の多くは健康村を誘致した結果村がどのような恩恵を受けるのかを想像し難かったために、無反応か反対の姿勢を見せた。

背景には、以下の 3 点が挙げられる。第一に、それまで村に都市住民が大勢入って来ることがほとんどなかったことが挙げられる。ホテル SL が設置されたとはいえ村が観光客で賑わうほどではなかったため、東京の都市住民が観光客としてやって来ること強い抵抗感があった。施設建設を契機に、都会の人々によって村が作りかえられてしまうのではないかと懸念したのである。特に世田谷区は、東京 23 区中人口 1 位の 70 万人以上を抱える自治体であるため、観光客流入による村への影響は大きいと予想された。

第二に、当時全国的に少年非行が問題となっていたことが挙げられる。1980 年頃から、全国的に少年非行問題がピークを迎えていた。群馬県においても、不純異性交遊、校内暴力、集団授業ボイコット騒ぎ等が起きていた（上毛新聞、1981 年 12 月 25 日）。川場村民も、近隣の村での少年非行について耳にしていた。例えば、スキー客が増加する中、民宿の家の子どもの中には、毎晩宴会を行う宿泊客を見て、また宿の切り盛りに忙しい親に面倒を見てもらえず、非行に走る者がいる、というような話である（住民へのインタビュー）。したがって、村内の保護者の一部には、観光客の増加が村の子どもたちに悪影響を与えるのではないかと懸念する者がいた⁵。

第三に、当時は都市農村交流がそれほど盛り上がりを見せていなかったことが挙げられる。川場村の周辺の自治体では、新治村（現みなかみ町）における千葉市高原千葉村や、昭和村における横浜市林間学園などが存在していたが、いずれも目覚ましい成果が出ていたわけではなかった（三田、2012、pp.65）。都市住民と農山村住民の精神的な交流を志向する「グリーン・ツーリズム」として全国的に行われるようになるのは、1990 年代以降である。これは、初めて国が「グリーン・ツーリズム」を政策課題として取り上げたのが、1992（平成 4）年（「新しい食料・農業・農村政策」）であったことから推測できる。

このような背景から反対の声を上げる村民に対して、事業推進に携わっていた役場職員は、村民の説得に奔走した。職員は、「地元の村民の皆さんとどれくらい融合できるのか、ということがこの事業を進めて行く中であって一番重要視されました。」「さてこれをいっ

⁵青少年の非行化問題に関して、後に青少年の活動をしている世田谷区民と川場村民が勉強会を開いて対策を考えている（藤田・山中、1985 年、pp.25）。

たい住民にどうしたら解っていただけるのか心配でありました。そこで、村の中で健康村、健康村と人の顔を見れば健康村と言う程、言い歩いた事もありました。或いは、地域リーダーや農業後継者を集めては、健康村の事業を受け入れることによって村がどう変わり、どのようなメリットがあるかなどというような議論をし、理解を求めていったケースもありました。（『広報かわば』No.137、1985年12月1日）」と振り返っている。さらに、反対の声をくみ取り、宿泊施設の規模を抑え一日の宿泊人数が過剰にならないようにすること、環境破壊が起きないように対策を立てること、あくまで農業が本業であり観光はその補助的の事業として扱うことなど留意したという（藤田・山中、1985、pp.17・36～38）。

ただし、一部の農家の中には、農業の衰退を何とか食い止めたいと考え、健康村の誘致に賛成する者も数名存在した（三田、2012、pp.67）。永井氏の健康村誘致の決定を支持するこうした一部の者たちが、のちに用地交渉の問題が起こった時に重要な役割を果たすことになる。

3-3-3 用地交渉の難航

当時、世田谷区議会でも批判の声が上がっていたが⁶対応を終え、両自治体が正式に協定を結ぶこととなった。1981（昭和56）年11月16日に東京で、県知事、都知事の立ち合いのもとで、両自治体により「区民健康村相互協力に関する協定」、いわゆる「縁組協定」が調印された。「縁組」という表現が使われた理由は、姉妹都市交流のように自治体間に上下関係が存在する交流ではなく、夫婦のように対等な関係を築くことを目指したためである。メディアでもニュースとして取り上げられ、知事の承認も得て事業が推進するかと思えた矢先、用地交渉の問題が発生した。この問題は、川場村のむらづくりを進めるうえでの困難、人々の衝突を象徴している。なぜなら、村民の、都市との交流に対する拒否感と村政を進めるうえでの勢力争いが表出した問題だからである。以下でその問題について詳しく述べる。

⁶ 川場村が選定されたことが発表された後、区議会の一部の議員が危惧や批判の声を上げた。以前からプロジェクトチームの委員に対して個別にその声を表明していたが、1981年9月の定例会における質問演説で一挙に批判が噴出した。

その主張の大要は、(1) 学者・専門家主導のプロジェクトチームの独走によって区民健康村づくり事業の計画が構築され、われわれの知らない計画策定情報が区民に周知されていくことは議会軽視である。(2) 当区の財政事情や施策の優先順位を無視した過剰投資ではないか。(3) 候補地として川場村がはたしてふさわしいといえるのか（魅力に欠ける、遠い）ということであった。区長は(1)(2)の点に十分配慮して事業推進に当たる旨を返答し、(3)に関しては突っぱねた。のちに特別委員会がこれまでの資料を検討し、川場村が最終候補地であると再確認した（世田谷区、1990、pp.87~90）。

用地交渉の難航

1981（昭和56）年11月の縁組協定調印後、用地取得が難航した。

もともと、縁組調印前から、健康村の建設予定地の2地区は選定されていた。しかし調印後、村議会野党の健康村建設反対派が、都市との交流を懸念する意見を村内に言い広めたのである。この時期は、既に知事の立会いの下で調印され、大々的に報道されて後に引けない状況となっていた。その後の1982（昭和57）年2月に村行政が本格的に地権者と交渉を始めると、反対派の意見を聞いて不安を抱いた地権者たちは、土地の提供を頑なに拒否した。事態は一向に進展せず、計画は行き詰まりを見せた。永井村長はもはや辞職という話まで村内に広がり始めたとのことである（根っこの会、2007、pp.47）。そこで村行政はこの2地区についての交渉の継続を断念し、急遽新たに、永井村長が信頼できる支持者が住む5地区を候補地として世田谷区に提示した。世田谷区はこの提示を受け、5地区のうちの谷地富士山地区と中野太田川地区を適地として選択した。この2地区には、永井村長と懇意の農家たちが住んでおり、彼らが話し合っただけで受け入れを決めたという。富士山地区には民宿経営に積極的な関心を払い、区民の体験宿泊を受け入れた農家が多く、また、中野地区には先駆的な営農をめざし、交流活動においても牽引役をつとめている篤農家が少なくなかった。したがって両地区の地権者とも用地の提供に協力的で、取得交渉は比較的順調にすすみ、富士山地区では11ha、中野地区15haという用地取得のめどがたった（世田谷区、1990、pp.93～94／村民へのインタビュー）。

受け入れ地区の変更に変身した者たちは、永井氏とその支持者たちであった。彼らは健康村事業による農産物の販路開拓や経済効果を期待していただけに、健康村事業がとん挫しさらに有望な永井氏が辞任に追い込まれるという事態は何としてでも避けなければならなかった。ただし、その中の横坂氏（当時村議会議長）は、はじめから健康村構想に賛成だったわけではない。横坂氏は後年、「世田谷区健康村構想は理解が出来なかったというのが本当の所でありました。と言うのは、村民が一所懸命泥だらけで百姓をしているところに『ミニスカートでサングラスを掛け、ネックチーフで歩かれたのでは仕事をする気にはならない』と、計画を聞いた時は私はそう言う受け留め方を致しました。しかし健康村誘致にかかわる先生方が言うには、『そう言う方は農村には来ない原宿に行くから心配はいりません』と鈴木先生は言ってくれましたが最初は理解が出来なかったのが実情でありました。（根っこの会、2007、pp.47）」と語っている。だが、永井氏や教授らが説明を重ねるなかで、川場村の将来を考えた時、徐々に考えが変化していったという。このように、むらづくりの中心勢力の中でも都市との交流に関しては賛否両論あり、お互いに議論を交わす中で一つの方向性を見出していったということがうかがえる。

用地取得の難航は、都市住民という外部のものに対する不安感と、村内住民のコンフリクトが表面化した問題であった。

3-3-4 交流事業の開始

1982（昭和57）年5月以降、開村に先立って「予備交流活動」が開始された。突然大勢の都市住民が村を訪れることによって村民の生活環境が急激に変化することを懸念し、事前に区民と村民の交流を進めておこうと考えたのである。村の農業を生かした、「レンタアップル」、「いちご摘みとジャムづくりツアー」、「ふるさとパック」などのプログラムが行われた。「レンタアップル」とは、世田谷区民が1年間リンゴの木の持ち主になり、リンゴ農家の指導のもと摘花、収穫を行う体験のことである。「ふるさとパック」とは、村の農産物の詰め合わせを区民に直接郵送する取り組みである。区民が村を訪れた際には農家による民泊が企画され、個人同士の交流が生まれた。

この予備活動事業は、村民の都市住民に対するマイナスイメージを好転させた。村を訪れる区民の様子が、村民が抱いていた「都会の人」のイメージと異なっていたのである。区民の「丁寧な作業とマナーの良さに不安も徐々に消えてい」き、村民の不安感は払拭されていった（根っここの会、2007、pp.35）。また、訪れた都市住民が川場村を高く評価する様子は、村民が自分の村や農業に対する愛着や誇りを再認識したり高めたりすることにつながった。

「レンタアップル」を行った農家は、参加者に対して作業の説明だけでなく、リンゴ園で弁当を食べながらリンゴづくりにかける思いを語った。参加者は村民や川場の自然に愛着を感じ、農家は、農業に対する自負心を確認するきっかけとなるなど、農産物の売買だけでなく精神的な交流が生まれた。

さらに、都市住民と農村住民の考え方の違いによる些細なトラブルは、逆にお互いの関係を深めるきっかけとなっていった。例えば、区民が道路にはみ出しているリンゴの木からリンゴを取ってしまった時、農家は区民を叱るが、叱った後にお土産を持たせてくれ、その後も交友関係が続いているという。プログラムに参加した都市住民は、個人同士の交流を通じて親戚のような関係を築き、それが親子2代にわたっていることもあるという（区民健康村所長、岸昌孝氏へのインタビュー）。

改善点として、交流に関わる村民は主に果樹園や田の貸し出しを行っている農家であり、サラリーマンの家庭との交流はあまり盛んではないことが挙げられる。しかし、都市住民と農村住民の交流が双方の精神的豊かさの向上をもたらしていることは確かである。

3-3-5 健康村の開村

1986（昭和61）年4月1日、(株)世田谷・川場ふるさと公社が両自治体共同出資により設立された。そして同年4月23日、「ふじやまビレジ」と「なかのビレジ」が開村した。「ふじやまビレジ」は、養蚕農家の集落に接する静かな谷あいにある。ビレジ全体が、水田、桑畑、ワサビ田、雑木林、小川などの既存の景観を損なわないように計画されている。「なかのビレジ」は、リンゴ園やイチゴ畑のある中野地区の山の中腹にある。建物そのものを山の斜面の中に埋めることで周辺の山並みに溶け込んだ景観となっている（世田谷区、1990、pp.96）。



【写真1】 ふじやまビレジ



【写真2】 なかのビレジ

(共に 2016 年 11 月 16 日筆者撮影)

健康村が 2 か所に分散して設置されたのは、次の二つの理由からであった。1 つは 1 ヲ所集中では農村の風景になじまないような巨大な建築物が出現することを避けることであり、もう 1 つは世田谷の施設が特定の地区に帰属するような印象を和らげることであった(三田、2012、pp.70~71)。村民から批判を受ける中、村の景観や生活が急激に変化し村民が拒絶感を抱かないよう十分配慮されていたと考えられる。

主な利用者は、世田谷区内小学校の移動教室で訪れる小学 5 年生と、一般の世田谷区民である。移動教室は 5 月から 10 月にかけて行われ、2 泊 3 日の日程である。当時区内には 64 校あったため、平日は入れ替わり小学校が訪れることとなった。一般区民に対しては、週末や夏休みなどの長期休暇に解放され、家族連れや団体が利用した(三田、2012 年、pp.71)。健康村開村から 3 年後の 1988 (昭和 63) 年度の健康村利用者数は、移動教室が延べ 23555 人(実質 7881 人)、一般区民が延べ 36349 人(実質 15038 人)、日帰り・視察が 4626 人であり、計 64530 人となっている(世田谷区、1990、pp.94)。定常的に区民が利用しており、健康村は有効に利用されていると言える。健康村が安定した運営を行っている要因には、区民が休暇に利用するだけでなく、移動教室によって毎年一定数の区民の受け入れが担保されていることにあると考えられる。

移動教室では、区の小学生と農村住民の交流が重要視されている。標準的なプログラムは、敷地内の田や畑での農作業体験、自分たちでカレーライスを作って食べる、付近の山を登る、星の観察、村内の文化財や農作業を実地に見聞きする「村めぐり」などである。イチゴやリンゴの収穫期には、その摘みとり、もぎとりを村めぐりに組み込む学校もある。一般区民の利用に際しても、料理教室、登山、文化財めぐりなどのプログラムが用意されている(世田谷区、1990、pp.95)。区民と村民の交流が強く意識されていると分かる。

健康村の開村を契機として、農家や森林組合が農産物の加工を行う取り組みが積極的になっていった。例えば、中野地区の農産物加工組合や、森林組合の木材工芸品加工施設(「みみずく工房」)などが挙げられる。中野地区の農産物加工所は、ジュースやジャム、アップルパイなどの製品開発を進めている。農産物や加工品は、世田谷区内のイベントなどで販売されている(世田谷区、1990、pp.98)。

こうした取り組みの功績がたたえられ、健康村開村から数年後、数々の賞を受賞することになった。例えば、全国山村振興連盟会長賞：山村・都市交流優良賞（平成元年）、農林水産大臣賞：生き生きとした美しいむらづくり（平成2年）、国土庁長官賞：過疎地域活性化優良事例（平成3年）などが挙げられる。受賞は、村民や区民の自信を高めることにつながった。

3-3-6 村民の分裂

縁組協定から6年がたった頃、経済効果はまだ顕在化しておらず、生活習慣の違いによる区民と村民の摩擦も一部で表面化していた。事業を中心となって進めていく役場職員にとっては、両自治体の行政の慣習が異なっていたことも大きな不満となっていた。なぜなら、川場村はトップダウンで即決し、しかも時として心情的な配慮が介入する一方、世田谷区は公正な基準で組織的な意思決定を貫こうとしたからである（三田、2012、pp.71～73）。

このような不満の中、1987（昭和62）年に村長選挙が開催された。健康村事業に対する不満の声が高まっていた時期に行われたこの選挙は、村全体が二分される激戦となった。

村長選

1987（昭和62）年4月の川場村長選は、再選を目指す小林丘一氏と、永井鶴二氏の後継である横坂太一氏が一騎打ちとなった。選挙戦は熾烈を極めた。結果は、横坂氏が8票という僅差での勝利に終わった。村を分ける勢力の感情的な対立は、選挙後しばらく続いた。村民は、「87年の選挙の後にはしばらく、若いもん同士ですら目を合わせられない状況が続いた」と語る（上毛新聞、2011年11月24日）。

10周年記念事業

村長選によって村が分裂する中、村内の若者たちがこの現状に危機感を覚え行動を始めた。10人ほどが、「村内の勢力が対立している場合ではない、村長を、村を、本気で支えなければ先がない」と考え、村の将来を考える会「開墾（あらく）塾」を立ち上げたのである。夜遅くまで村の未来について話し合った。活動の一環でイベントを成功させると、力量を見込んだ横坂村長は、縁組協定10周年記念事業への協力を求めた。実行委員会として「川場百人委員会」がメンバー100人で結成され、横坂村長の「金は出すが、口は出さない」という意向を受けて村の若者たちと世田谷区役所の職員が一切を仕切った。1991～1993（平成3～5）年の3ヵ年にわたって行われた縁組協定10周年記念事業、「元気の出るむらづくり」では、それぞれの年に村の代表的な自然である川、土、森を取り上げ、毎年夏に座談会、シンポジウム、コンサートなどを開催した。イベントは大盛況となった。村と区が協働でイベントを準備することによりお互いの関係性が深まり、また、これを契機として若者が積極的に諸事業に参加するようになった（上毛新聞、2014年12月22日）。

なお、百人委員会の若者たちは、現在50代となって村の中核を担っている。役場の課長、

組合の代表、村議会議員、各種事業の責任者などである。事業で何か困難に直面した時、お互いに連絡を取り、協力し合うのだという（上毛新聞、2014年12月22日）。職業の垣根を越えた住民同士の信頼関係が、川場村のむらづくりを推進させる基盤になっていると考えられる。

3-3-7 開発と自然保護のせめぎあい

「友好の森」事業

1990年代になると、友好の森事業が開始された。これは、村民と区民が共同で、手入れが行き届いていなかった村の山を管理する取り組みである。この事業が開始された背景には、次の2つの問題があった。

第一に、ゴルフ場開発の阻止である。当時全国でゴルフ場開発がブームとなっており、川場村もその対象として業者から声を掛けられていた。様々な開発業者が村に開発の提案に来たという。特に、1980年代に提案されたゴルフ場開発は大きな騒動となった。ある地区にゴルフ場を建設しようと計画した業者は、地区住民の住居移転を依頼するため、ポストンバッグに現金を詰めて各家庭を巡回していった。当時住民は養蚕と林業の衰退に悩んでおり、地区8割以上の住民が開発同意書にサインした。しかし、ごく少数の住民が開発阻止に奔走した。他地域の開発の弊害を見聞きし、「自分たちの村は自分たちで作らなければならない」と考えたからである。当初10人近く集まった反対派は徐々に業者に言いくるめられ、3人まで減った。そこで最終手段として、「我々3人で、計画用地全てを業者の言い値で住民から買い取ろう」と決めた。用地取得に必要な額は約20億円という無謀な金額だったが、地区の会合で提案すると、住民は開発をあきらめたという（読売新聞、2013年9月27日）。その後、ゴルフ場開発阻止の対抗措置として、ゴルフ場予定地で別の行政事業を行ってほしいという強い要請が寄せられていたのである。

第二に、区民も村の自然を守る活動に参加していこうという意識の生起である。健康村開設後に交流が盛んに行われるようになると、都市住民と農村住民の考え方の違いから、摩擦が起こるようになった。具体的には、区民は、村の自然の豊かさを高く評価し、村民に「これからも自然を維持してほしい」と言う。一方で村民は、村内に店がない等現状の生活に不便を感じており、生活の利便性の向上を望んでいる。そのままの自然を残してほしいという区民の考えと、生活の利便性を高めたいという村民の考えはかみ合わず、村民をいらだたせた。村民から見れば、年に数日訪れる観光客が自分は何もせずに自然を維持してほしいというのは無責任だと感じられたのである（三田、2012、pp.74～75）。これを象徴する以下のエピソードがある。村と区の交流イベントにおいて、区民が、世田谷区の川を暗渠化して作った緑道について話すと、村民が「川場村には健康村やスキー場ができたが、観光客の車が雪道を滑りながら走ってくるので、子供やお年寄りが安心して歩けない。世田谷のような緑道を作りたい。」と言った。すると区民が「アユやヤマメ、カジカが住むこんなにきれいな川に蓋をするなんてとんでもない」と猛反対した。これに対し区民

は「都会の人が大勢やってくることで、住民は大変迷惑しているのだ」と反論した（なかのビレジ所長、岸昌孝氏より）。こういった摩擦は、区民も川場の自然を享受するだけでなく保護していかなければならないという認識を生み出すことになった。

このような 2 つの問題から、1992（平成 4）年、なかのビレジ周辺の山林の手入れを行う「友好の森」事業が開始された⁷。森林組合が区民に山の手入れの仕方を教え、東京農業大学の教員や学生がスタッフとして事業を支えている。この事業は山の手入れのみでなく区民と村民の交流の場となり、村民と区民の信頼関係の再構築が進んでいった。

【3-3 まとめ】

世田谷区民健康村が誘致されたことは川場村のむらづくりにとって決定的な意味を持った。世田谷区と連携をし、農産物の販路や地域づくりの知識などを得たことで、自然を維持しつつ経済的・精神的利益を得ることが可能になった。環境破壊などの観光化の負の側面を回避することに大いに役立ったと言えよう。

都市との交流は、都市と農村双方が住民の生活や自然環境を損なわないよう注意を払うならば、異なる価値観を持つ人々が時には共感し時にはぶつかり合いながら交流することで、農村が多様な価値観を吸収し更なる発展を目指す契機になると考えられる。

3-4 段階 3…農業振興と観光化の深化

都市との交流事業によって村への観光客が増加したことから、観光客の利便性を高めるための観光・休憩施設として、道の駅「田園プラザ川場」が設置されることになる。道の駅を充実した内容となるよう試行錯誤したことにより、世田谷区に限らず関東近郊から多くの観光客が訪れるようになり、村内の中核観光施設となった。さらに、川場産農産物の販売により川場村の農業の発展に寄与することになった。長期間にわたって進められてきた「農業+観光」政策が実を結んだと言える。以下では、この田園プラザ事業について詳しく見ていく。

3-4-1 田園プラザ開設までの過程

田園プラザ構想は、1989～1990（平成元～2）年に健康村事業の第 2 期 10 年のあり方を議論する中で生まれた。具体的には、次の 2 つの提案が田園プラザ構想の発端となった。第一に、観光客の滞在施設を作る必要があるということである。当時村には宿泊施設以外の観光設備がなく、区民健康村の利用者からは、観光案内所、食事をする場所、村の特産

⁷ この「友好の森」事業はその後発展を続けている。たとえば、1995（平成 7）年から、森林ボランティア育成プログラムが開始され、区民が川場村の山を広く手入れするようになった。

品を購入する店などを整備してほしいという要望が寄せられていた。第二に、村への訪問客に対して村内で生産した農産物を直接販売したりする場所を設けたいという農家からの要望である。この2点が発端となって、1990（平成2）年、村のタウンサイト（中心地区）を作るというコンセプトで観光施設が計画されることになった（三田、2012、pp.16～17）。なお、元々は体験型観光施設として始められたものであり、1996（平成8）年に、「道の駅」に登録されている。

目標として、地場製品のPRと直販の促進、人々の交流の促進、村内消費の拡大、村内の交通ターミナルの機能を果たすこと、就業機会の増加の5項目が掲げられている（立川、2011）。構想策定には、区民健康村構想のプロジェクトチームの一員でもあったコンサルタントの三田育雄氏が携わった。

構想時の留意点としては、以下の点が挙げられる。まず、村の中心施設という位置づけで、沿道の立ち寄り型施設ではなく、滞留型施設として整備を図った。また、各種施設は、田園風景に溶け込ませるために独立棟形方式で配置された（三田、2012、pp.12～13）。

田園プラザの開発に要した事業費は約31億円であるが、その30%が国・県費、64%が地方債（その過半数が過疎債）で、村の一般財源は6%未満にとどまっている（三田、2012、pp.33）。

1994（平成6）年から部分的に開業し、1998（平成10）年に全面開業した。田園プラザ川場内の施設は以下の通りである。

<田園プラザ内の施設>

「ファーマーズ・マーケット」：村内の農産物の直売

「ミルク工房」：川場で搾った生乳で作られた、飲むヨーグルトやヨーグルトの販売

「ミート工房」：世田谷区出身者が手作りしたハム、ソーセージの販売

「そば処」：川場の水と地粉を使った手打ちそばの食事処

「ビール工房」・「ビールレストラン」・「パン工房」：川場産ビールや焼き立てパンの販売とレストラン

「麺屋あかくら」：地元野菜を使ったラーメン店

「カフェ・ド・カンパーニュ」：川場産果物を使用したクレープを提供するカフェ

「ピザ工房」：川場産野菜を使ったピザ

「ビジターセンター」：観光案内所

「村の花工房」・「みみずく工房」：花の販売と木工体験

「ソフトクリームカウベル」：川場飲むヨーグルトや川場産ブルーベリーを使ったソフトクリームの販売

「物産センター」：地酒やジュースなど特産品の販売

「Kawaba Premier」：川場産果物を使ったスイーツ店

「かわばんち」：川場産コシヒカリ「雪ほたか」で作ったおにぎりの販売

「ブルーベリー公園」ブルーベリーの無料摘みとりができる農園

その他に、陶芸体験教室、遊具が設置されたプレイゾーン、展望台など

「田園プラザ川場」HP より

田園プラザは小高い山の斜面を背に建設されている。周囲には田園地帯が広がり、遠方には武尊山が見える。田園プラザの中央にはカモが住む池がある。屋外には休息用のテーブルが点在している。地面全体が芝生で覆われており、レジャーシートを広げて食事や日光浴をする人も見受けられる。自然を感じられるよう、工夫が凝らされていることが分かる。

様々な施設が立ち並び、また、子どもが遊べる大きなアスレチックがあるため、観光客の滞在時間は数時間になることも多い。中には1日滞在する家族連れもいる。バスツアーの訪問地として設定されることもあり、観光バスが停車しているのをしばしば目にする。週末やゴールデンウィークは、駐車場が満車になり、近隣の道が渋滞になることもある。



【写真3】賑わう田園プラザ



【写真4】田園プラザ内のアスレチック



【写真5】満車の駐車場



【写真6】田園プラザを訪れる観光バス

(全て2016年10月16日筆者撮影)

3-4-2 村民の反応

田園プラザを計画したのは、横坂太一氏が村長の時代であった。県内の温泉などの主要観光地から離れた川場村に大型の観光施設を作るのは、成功の保証がない大きな決断であった。三田は、世田谷区との交流事業が軌道に乗ったことが挑戦を可能にする支えとなったと考えている(三田、2012、pp.33)。

一方、村民は、田園プラザ構想を不安視していた。なぜなら、当時はバブル崩壊直後で経済情勢が厳しく、また、県内の主要観光地ではない村に観光客が来るはずがないと考え

ていたからである。村議会は与党が過半数を占めているため予算請求等は通過するが、野党からは反対の声が多く挙がった。誰もが事業の行く末を不安視するなか、農産物直売所「ファーマーズ・マーケット」の出荷に協力する農家は少なかった（三田、2012）。

田園プラザ内の店舗は順次開業する方式をとっており初期段階では内容が充実していなかった等の理由から、当初は赤字経営が続いた。

3-4-3 田園プラザ事業の好転

だが、2008（平成20）年頃から売り上げは急上昇し始める。赤字経営から脱却した要因は、2007（平成19）年の新社長の手腕にある。社長に就任した永井彰一氏は、村内にある永井酒造の元社長である。コスト削減や事業の拡大に取り組み、就任2年目から黒字化させた。2014年度は入場者数約150万人、売上高約15億円であり、直売所に農産物をおさめる農家の所得向上につながっている⁸。2012年の時点では、正社員・嘱託30人、パートタイマー41人であり、村民の雇用創出の場にもなっている（三田、2012、pp.35・37～39・46）。

訪問者からも高く評価されており、関東好きな道の駅ランキングで2004年～2008年には第1位、2009～2013年には第2位となっている。また、国土交通省の「道の駅」全国モデルに選定されている。

【3-4まとめ】

3-3で述べた都市との交流事業は主に個人対個人で進められていたため、精神的・経済的な恩恵を得るのは参加した村民に限られていた。一方田園プラザ事業は、出荷した農家や企業の数、販売額が多く、事業の経済的効果はより大きいと言える。

また、村の幹線道路に観光客が立ち寄る施設ができ、村民は観光客の姿を頻繁に目にするようになった。村の活性化を目に見える形で認識することとなり、村に対する肯定感の向上につながっていると考えられる。

3-5 むらづくり事業の発展

3-5-1 新たな取り組み

田園プラザ事業が軌道に乗り、観光面の整備は一段落した。2003（平成15）年、村長は

⁸ 2010年3月に行われたファーマーズ・マーケット登録者アンケート調査（三田、2012、pp.44～46）によれば、1登録者当たりの年間の販売額は、10万円以下が2割、10～30万円が3割、30～50万円が2割、50～100万円が2割、100万円以上は1割程度となっている。全体の平均販売額は44万円となっている。単純計算すれば1か月37000円弱であるから、家計の足しになる程度であろう。

関清氏に交代した。関氏は地元の関工務店を経営しており、商工会長も務めていた人物である。永井鶴二元村長と同級生であり、幼い頃から親しくしていた。永井氏が村長の時代は、関氏をスキー場開発のためのカナダ視察に同行させたという（関、2012、pp.53）。永井氏と信頼関係にあった関氏は、永井氏の村政の方針を受け継ぐ形で村の発展を目指した。例として、以下で米のブランド化と市町村合併への不参加を挙げたい。

農産物のブランド化

近年、村では米作りはそれほど盛んではなく、収穫した米の多くが親戚や知人に配られていた。そこで村役場の職員たちは、川場産コシヒカリを「雪ほたか」という名でブランド化し、付加価値をつけて販売することにした。当初難色を示していた農家たちも受け入れ、2005（平成17）年、雪ほたかの生産農家71戸による生産者組合が発足し、2011（平成23）年、株式会社化した。雪ほたかの品質の評価は高く、第16回米・食味分析鑑定コンクール国際大会で、8年連続の金賞を獲得している（関、2012、pp.40～43／朝日新聞、2014年11月27日）。行政主導で始めた取り組みが、農家を巻き込んで大きな事業に発展していったのである。

市町村合併への不参加

さらに川場村は、近隣自治体との合併をすることなく独自の路線を歩むことを決定した。2000年に入ってから、小泉政権の「構造改革」の一環として全国で市町村合併が急速に進んだ。川場村でも、周辺の利根沼田地域との合併が議論された。しかし、縁組協定によるむらづくりの成果と今後の地域発展の可能性を認識していた川場村は、2004年、合併への不参加を表明し、自主自立のむらづくりを目指すことを宣言した（朝日新聞2004年2月13日）。合併に加わらなかったことで、その後も村独自の地域政策を進めることが可能となっていると考えられる。

現在、行政は「農業＋観光」政策を発展させ、「農業＋観光＋環境」事業に取り組んでいる。村の大半が森林であり、行政は以前から森林の活用方法を模索していた。2011（平成23）年、村内に木材コンビナート（木材の貯蔵加工施設）を建設し、森林の有効利用を始めている。今後は、バイオマス発電によって得た電力を世田谷区に販売し、廃熱を利用したハウスでイチゴを栽培して田園プラザに出荷する予定である（朝日新聞、2016年04月16日、村役場職員へのインタビュー）。むらづくり事業は常に発展を続けているのである。

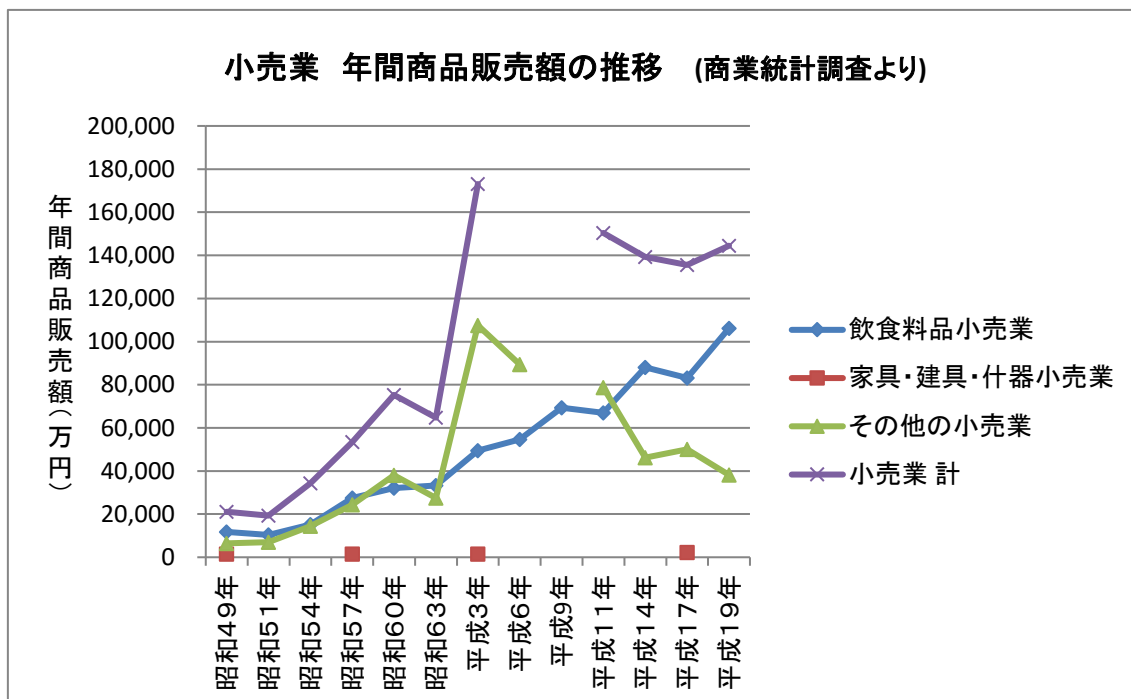
3-5-2 取り組みの成果

最後に、長年にわたる取り組みの成果の一端をまとめておきたい。

まず過疎地域の重要課題である人口面から見ると、3-1の【図4】で示したように、横ばい傾向が続いている。2000年に過疎指定を脱却したことから今までの取り組みが成果を

あげていると言えるが、2010年以降減少傾向にあるため予断を許さない状況である。個別の事例を見ると、世田谷区等の都市からの移住者が少数ではあるが流入している。移住者の中には、農林業や村内で店の経営などの仕事に従事している者もいる。交流事業をきっかけに移住してきた人もおり、取り組みの成果であると考えられる。

次に経済面から見ると、種々の観光施設整備や農業改革、田園プラザの開業等により、村内の小売業の売り上げは増加傾向にある（【図6】）。特に、飲食料小売業の売り上げは着実に増加している。田園プラザ事業が大きな経済効果をもたらしていると推測できる。



【図6】川場村における小売業年間商品販売額の推移（川場村HPより筆者作成）

さらに言及したいのが、精神的側面である。近年、村内の地区や同業者、若者等の各集団で、自主的な取り組みが積極的に行われている。例えば、若手農家の組織が、田んぼアート、田植えや稲刈りの体験ツアーなどを企画し農業の発展を目指している。むらづくりの中核を担っている有志が集まり、村の歴史を子供たちに伝える活動を始めている。これらは、長年の取り組みの中で醸成されてきた各個人のむらづくりへの熱意と村民同士の信頼関係が、形となって表れたものだと考えられる。「農業+観光」政策を開始し、都市との交流や田園プラザなどの事業を進める中で、村への愛着や生業への自負、村の発展を目指す意欲など、精神的な変化が生まれたのではないかと考える。

【3-5まとめ】

川場村は、「農業+観光」という独自の政策を長年貫き、その中で事業を段階的に発展させていった。重要なのは、村政の方針が一貫していたことであろう。もし村長交代の度に

村政が方針転換すれば、それまでの政策が水泡に帰すことも予想される。したがって、成果が顕在化するまでに時間のかかる大きな事業を軌道に乗せるためには、長期にわたって一貫した方針を掲げることが重要である。川場村では、永井村長が開始した政策やその根本にある考え方を深く知る者が村政を引き継いでいくことで、村として一貫した方針を掲げることができたのではないだろうか。

第4章 むらづくりによる農村の変容に関する考察

ここでは、3章の川場村の事例を踏まえ、序章で述べた2つの研究目的を明らかにするための考察を行う。ここで研究目的を再掲しておく。

- ① 農村活性化に向けた取り組みの過程でどのようなコンフリクトが生じるのか、またその要因は何か。
- ② むらづくりによって村民の意識はどのように変容してきたのか。

4-1では研究目的①について考察する。4-2では、研究目的②について考察する。

4-1 コンフリクトの要因…村民意識と意思決定構造

では、研究目的①について考察していこう。どのような困難に直面したかに関しては、3章でむらづくりの過程を記述する中で明らかにしてきたが、振り返ってみると以下のようなことになる。

- (1) 「農業＋観光」政策に対する不安→観光施設整備に反対
大多数の村民は、純農村の川場村で、農業を中心としながらも観光化を進めていくことに対して大きな不安を抱いていた。そのため、観光施設を整備することに対して反対の声が強かった。
- (2) 世田谷区民健康村計画に対する不安→用地交渉が難航
村民は、都市住民が村に流入することで生活環境が損なわれるのではないかと不安を抱いていた。そのため、用地交渉が難航した。
- (3) 田園プラザ構想に対する懸念→村民の非協力的態度
村民は、観光地から離れた村に客が訪れるのかということに対して懸念を抱いていた。そのため、農産物直売所への出荷などに対して村民が非協力的であった。

上記より、村長をはじめとする中心集団が大きな事業を進めようとする、多くの村民から強い反対を受けたことが分かる。村の将来を憂慮し新たな事業を始めたい集団と、先行きの不透明な事業に懸念を抱く集団は、衝突を繰り返した。このことは、村民が協力しながら事業を進めていくことを困難にし、一部の推進者たちが率先して事業を牽引していく結果となった。

では、このコンフリクトの要因は何であったのだろうか。次の2点が挙げられる。

村民の現状維持志向の意識

第一に、村民の現状維持を望む意識である。農村住民は集落で強い規範を設け秩序を維持してきたために現状維持志向が強く、新しいものの受け入れを拒む傾向にある。例えば、健康村が開村する前の予備活動の段階では、行政が特産品の開発を農家に依頼しても、ほとんど協力しようとはしなかった。村役場の職員は、誰かが成功すれば自分もやろうとするが、率先して挑戦する人がいないと述べている（藤田・山中、1985、pp.10）。村民の多

くには新しいことに積極的に挑戦する姿勢は見られず、むしろ現状維持志向が強いと言える。先に述べた、村長が進める急激な変化を伴う政策への拒否反応は、変化を受け入れたくないという潜在意識が顕在化したものであると考えられる。すなわち、現状維持志向の意識がコンフリクトの一因であるのだ。

村の意思決定構造

第二に、村の意思決定構造の問題である。村の政策を最終的に決定するのは村議会であるが、3章で述べたように、与野党の対立は非常に激しかった。強力な推進者としての与党と事業の推進を阻む存在としての野党が対立し、村民を巻き込んで村の分裂を引き起こしてきたのである。このような勢力同士の対立が、コンフリクトの2つ目の要因である。

では、村としての意思決定がどのように行われてきたのか、村全体と事業推進側の集団内に分けて具体的に考えていく。

村としての意思決定

前提となるのが、行政と村議会の関係である。村政の政策決定に際して、重要な事項については村議会にかけられる。したがって、ホテルSLの設置や区民健康村の誘致、田園プラザの設置という重要な局面で、その決定は村議会で行われる。基本的には村長を支持する与党勢力が過半数を占めるため、村長の決定は議会でも承認される。しかし本論文が研究対象とする1960年代から2010年代前半現在までの川場村では、村長選が熾烈を極めることが何度もあり、議会の与野党が拮抗することがあった。議会を二分するような勢力関係が、目新しい事業が提案された際に意見の対立を深める結果となったと考えられる。

さらに、小規模な農村であるために村内の人間関係の結びつきが強く、議員が村民に及ぼす影響力が比較的大きいと予想される。議会の分裂がそのまま村民全体の分裂につながりやすいのである。これが、村長を中心とする行政が事業を進める際に村民全体に大きな衝突を生んだのではないかと考えられる。

推進者の集団内の意思決定

推進者たちは、過疎に直面する村の危機的状況を一早く察知し、新たな事業を提案していった。集団内部では、人々はお互いの考えを共有していた。中心人物として挙げられるのは村長となった永井鶴二氏であるが、その周囲には、何人かのブレインが存在した。彼らが結束して事業を進めた基盤には、強い信頼関係があった。

永井氏らは親しい友人であり、酒を飲み交わす中で、農業について、村の将来について、自分の考えを仲間と共有していった。時には意見の相違でぶつかり合いながらも、喧々諤々と議論しあった。これによって形成された全幅の信頼関係が、むらづくりを中心になって進めていく重要な基盤となった。1人でなく何人かで話し合いながら考えを練っていく中で、誤った方針のままむらづくりを進めることを避けることができた。また、たとえ村民から

の強い批判にさらされようとも、自分 1 人ではなく相談に乗ってくれる仲間がいるからこそ、事業を力強く進めていくことができたのだと考えられる。

ここで議論をより具体的にするために、村長となった永井鶴二氏（1935 年生）と農業の発展に貢献した農家の宮田光雄氏（1937 年生）の関係を上げたい。

まず、宮田氏の取り組みについて少し触れておく。宮田氏は以前、養蚕が主流だった自分の集落で、リンゴ栽培を始めた人物である。当時養蚕は輸入生糸によって厳しい状況にさらされており、宮田氏は養蚕だけでは生計を立てられなくなることに気づいていた。そこで、長野県を訪れた際に目にしたリンゴが高い収入を得られると考え、川場村でリンゴ栽培を始めた。しかし、近隣農家とは異なることを始めたために、集落の人々から疎まれることになった。数少ない仲間とともに、リンゴを近隣の沼田市や県内の中核都市である高崎市や前橋市、さらには東京にまで持参して直接人々に販売するという努力を重ねた。その結果、リンゴで生計を立てられるようになったのである。その後、村内にリンゴを普及させている（宮田光雄氏へのインタビュー）。

永井氏は、このような努力をしてきた宮田氏を深く信頼していた。村長となった永井氏は、年が 2 歳差と近いこともあり、宮田氏に農業に関する相談を持ち掛けることも多かったという（宮田氏へのインタビュー）。永井氏と宮田氏は、時に衝突することもあったが、その信頼関係は揺らがなかった。1 つエピソードを紹介しよう。永井氏が視察先で学んだネクタリンを村で広めようとしたとき、宮田氏は猛反対した。ネクタリンは、既に盛んに栽培されていたリンゴと収穫時期が重なるため、手入れが行き届かなくなると懸念したからである。2 人は共に自分の意見を曲げようとしなかった。宮田氏は、永井氏が農家に配った大量のネクタリンの苗を、自費で買い戻すという強硬策に出た。そして、宮田氏はリンゴと収穫期が重ならない作物として以前から目を付けていたブルーベリー苗 1 万本を、集落の山に植えたのである。これを見た永井氏は、宮田氏の意味を受け入れたという（上毛新聞、2011 年 12 月 1 日）。お互いに村のことを第一に考えていたからこそ、時に意見がぶつかっても信頼関係を維持しながらむらづくりを進めることができたのであろう。

村長とその支持者は、議論を重ねる中で 1 つに結束していった。この信頼関係に基づいた結束力が、困難に直面しても事業を推進していく原動力になったのだと考えられる。また、このような性質を持つ推進集団は長期にわたって維持されてきた。永井氏以降の歴代村長を見てみると、永井鶴二、今井千之助、永井鶴二（2 期）、小林丘一、横坂太一（4 期）、関清（3 期）となっている。永井氏の意味を引き継いだ横坂氏、関氏は、長期政権下で「農業＋観光」方針を推進した。

ただし、このような勢力内の結束は、事業の推進力を高める一方で異なる考えを持つ人々との摩擦を強めることとなった。

【4-1 まとめ】

コンフリクトの要因は、村民の現状維持志向と村の政策に関する意思決定の構造にある。

村の政策決定に関しては、勢力同士の対立と、その対立を助長する勢力内部の結束力の強さが、村民同士の衝突を増長させたと考えられる。

4-2 村民意識の変容…受容度の向上と農村資源の再認識

ここからは、研究目的②（むらづくりによって村民の意識はどのように変容してきたのか）について考察していく。村民意識の変容として、次の二点が挙げられる。第一に、異質なものに対する受容度の高まり、第二に、農村の資源を再認識し農村を再構築していこうという意識の醸成である。

異質なものに対する受容度の高まり

もともと農村は閉鎖性が強く、目新しい異質な考え方を受け入れにくい性質を持っていた。これは4-1で述べた通りである。そこで、まずはむらづくりの中心人物たちが異質なものを受け入れ、それが村民に波及していく中で、村全体として異質なものに対する受容度が高まっていった。この過程について以下で詳しく説明する。

まず村の中心となる者が外部の価値観を吸収し、むらづくりを行った。例えば、永井鶴二氏は酒造会社の社長として、全国で酒を売り歩いていた。この過程で見聞を広め、川場村の危機的状況を認識するに至った。そして川場村の外の考え方を積極的に受け入れ、友人たちと共有していった。この集団がむらづくりの推進勢力となっていく。

一方、他の村民はこの外部者の視点を理解し難く、当初は推進勢力が行うことに対して拒否感を示していた。だが、村民たちは、事業を実施する役場職員として、農産物を出荷する農家として、区民とともに山の手入れをする森林組合員として、村の事業に巻き込まれていく中で、認識を変えていった。都市住民との会話から新しい視点を得たり、田園プラザに出荷した農産物が予想以上に売れたりなど、事業に参加することで今まで不安感を抱いていた目新しい考え方に対する評価を変えることになったのである。この経験を、「農業+観光」政策、区民健康村事業、田園プラザ事業など各段階で繰り返していくことで、異質なものに対して受容的になっていったと考えられる。

農村資源の再認識

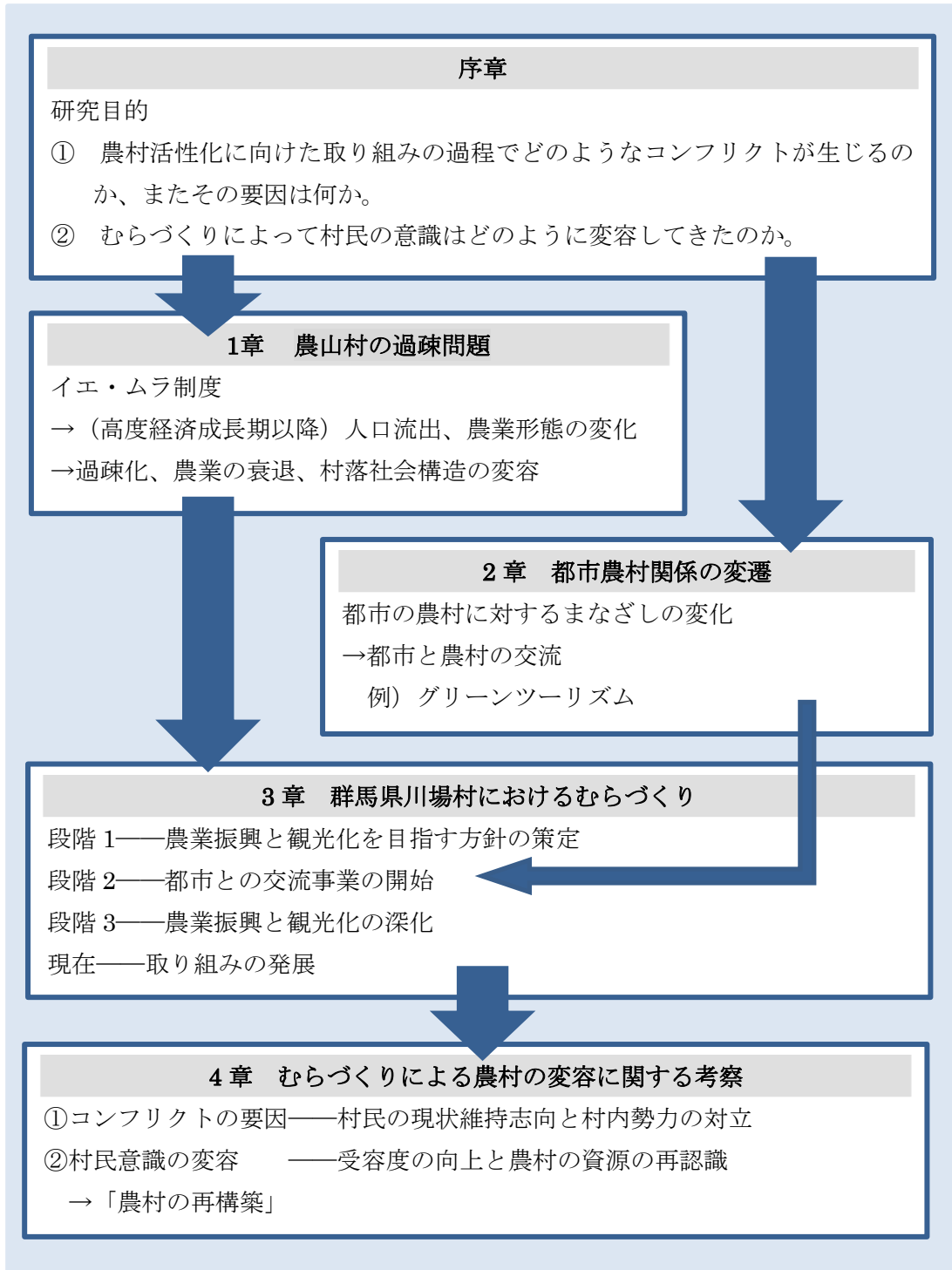
さらに、以上のような受容的な姿勢を獲得していく中で、外部者目線からの川場村に対する評価を受け入れるようになった。それまで村民は川場村のことを「何もない村」と表現してきたが、都市住民から「川場村は自然が豊かで良い場所だ。また来たい。」と好意的に評価されることによって、自分の村を肯定するようになっていった。都市との交流は、村の資源である自然環境、農業、村民性といった都市とは異なる魅力を再認識する契機となったのである。

4-2で述べてきた村民意識の変容によって、「農村の再構築」が進んでいる。村民は、外部者の視点を吸収して、農村独自の価値を認識し、農村の価値を高めるような取り組みを行っているのである。例を示せば、「どんど焼き」、「大わらぞうり」といった地区の伝統文化が再興されている。村内の行き先案内の看板は木調であり、「農村」のイメージに沿うようなデザインとなっている。村役場が発行する『広報かわば』には村民へのインタビュー記事が載っているが、「どんな村になってほしいか」という質問に対して、「自然を残して欲しい」という意見が見受けられる。都市住民などの外部者の視点を受け入れ、自然環境や伝統文化などの固有の資源の価値が見直したうえで、村民自らが、川場村の農村としての価値を「再構築」しようとしているのである。

終章

総括

最後に、本論文の総括を行う。本論文の構成を図式化した【図7】を参照いただきたい。



【図7】論文の全体像

1章では、農山村が、日本社会の変動の中でどのように変容していったのか、そして変容によってどのような課題が生じたのかについて述べた。工業化や農業衰退による人口流出の中で、農山村の過疎化が進んでいる。また、農村の社会維持機能が衰退してきている。

2章では、農村を都市との関係の中で把握するため、都市との関係が時代とともに変遷してきていること、そして、近年の注目を集める農村都市交流の概要を明らかにした。都市の農村に対するまなざしの変化が、農村都市交流を促進している。

3章では、事例研究として、群馬県の川場村における地域活性化に向けた取り組みの過程を述べた。農業振興と観光化の両輪の方針を掲げてでむらづくりを進め、農村と農業の発展を目指した。都市との交流は、村民が農村の資源を再認識するうえで大きな意義を持っていた。

4章では、研究目的に対する考察を行った。第一の研究目的に対しては、川場村の取り組みのなかで村民の現状維持志向や勢力同士の対立がコンフリクトを引き起こしてきたことを明らかにした。第二の研究目的に対しては、村民の意識が、農村外部のものに対して受容的になってきたこと、またそれにより村民自身が農村の資源を再認識するようになったこと、さらにこれらの意識変化により、農村を再構築しようという動きが見られることを明らかにした。

本論文の意義は、地域活性化に向けた取り組みによって農村がどのように変化したのか、事例研究を通して明らかにした点にある。取り組みの過程で起こる問題や、取り組みによる農村の変化は、川場村以外でも見られる現象であろう。このような現象を理解することは、今後農山村の再生に取り組むうえで有意義である。本論文が、農村の地域活性化に対する理解を深める一助となれば幸いである。

謝辞

最後に、論文執筆にあたりヒアリングにご協力いただいた川場村の皆様に感謝申し上げます。お忙しい中私の拙い質問に快くお答えいただきました。皆様の川場村への想いとむらづくりへの意欲に何度も心を揺さぶられました。皆様のよう熱い想いをもち、今後地方の活性化に尽力していきたいと思えます。

また、論文について数多くの助言をいただきました浦野先生、そしてゼミ生の皆様に感謝申し上げます。私の興味を尊重しつつ、内容を深めるためのアドバイスをくださいました。2年間、浦野ゼミで地域社会の問題について学べたことは、社会の諸問題を考えるにあたり、また、自分のキャリアを築いていくにあたり、大きな財産になりました。

この場を借りて、皆様に心より感謝申し上げます。

参考文献

書籍

《理論》

- ・ 荒樋豊「日本農村におけるグリーン・ツーリズムの展開」(pp.7~42)
徳野貞雄「農山村・振興における都市農村交流、グリーン・ツーリズムの限界と可能性——政策と実態の狭間で」(pp.43~93)
日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第43集 グリーン・ツーリズムの新展開——農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会 2008
- ・ 岩城完之『産業変動下の地域社会』学文社 1996
- ・ 小田切徳美『農山村再生「限界集落」問題を超えて』岩波ブックレット 2009
- ・ 高島秀樹『日本の農村地域社会—原型・変動・現状』明星大学出版部 1993
- ・ 立川雅司「ポスト生産主義への移行と農村に対する『まなざし』の受容」(pp.7~40)
日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第41集 消費される農村——ポスト生産主義下の『新たな農村問題』』農山漁村文化協会 2005
- ・ 地域社会学会『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社 2011
- ・ 中山昭則「第4章 自然休養村の地域特性と活性化」(pp.87~104)
山村順次編『観光地域社会の構築—日本と世界—』同文館出版 2006
- ・ 蓮見音彦「1 総論 村落・地域社会の変動と社会学」(pp.1~27)
松岡昌則「3 村落と農村社会の変容」(pp.63~91)
蓮見音彦「5 開発と地域社会の変動」(pp.131~168)
蓮見音彦『講座社会学 3 村落と地域』東京大学出版会 2007

《川場村関連》

- ・ 朝日新聞
- ・ 川場村『広報かわば』
- ・ 上毛新聞
- ・ 関清「第1章 日本一の村づくりに挑戦」(pp. 15~61)
篠田暢之『日本を元気にする地域の力 3 絆が地域を動かす』戎光祥出版 2012
- ・ 関戸明子『村落社会の空間構成と地域変容』大明堂 2000
(第6章 群馬県川場村における都市との交流事業による地域活性化、p.353~384)
- ・ 世田谷区生活文化部区民健康室『世田谷区民健康村—世田谷まちづくりの記録 1』1990
- ・ 立川寛之「第4章 群馬県川場村／村の自立を目指す「農業プラス観光」路線の集大成—村のタウンサイトとして機能する「川場田園プラザ」」(pp.110~128)
関満博、坂本宏編『道の駅／地域産業振興と交流の拠点』新評論 2011
- ・ 地域活性化センター『地域間交流ハンドブック』ぎょうせい 1992
- ・ 地域総合整備財団〈ふるさと財団〉『ふるさと融資事例集 1』第一法規 1991

- ・都市農村交流研究会『都市と農村の交流』ぎょうせい 1985
- ・中島直子「群馬県川場村における農林業と観光化」(pp.45～56)
お茶の水地理編纂委員会『お茶の水地理第 33 号』1992
- ・根っこの会『地域の絆：中野地区誌：今に伝えること、今を伝えること』2007
- ・藤田忠孝、山中千万城『川場村と世田谷区の交流について』地域社会計画センター 1985
- ・三田育雄「都市との交流と山村の村づくり—川場村における試行—（造園学会賞受賞者業績要旨）」(pp.42-47)『造園雑誌 48(1)』社団法人日本造園学会 1984
- ・三田育雄『道の駅「田園プラザ川場」の 20 年—川場村のむらづくりをけん引する』上毛新聞社事業局出版部 2012

インターネット (最終閲覧日 2016 年 11 月 24 日)

- ・川場村 HP 公開データ http://www.vill.kawaba.gunma.jp/gyosei/k_data/data.html
- ・群馬県川場村観光ガイド <http://kanko.vill.kawaba.gunma.jp/>